

目 次

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	…p. 3
(1) 学生確保の見通し	…p. 3
① 定員充足の見込み	…p. 3
(ア) 定員変更の必要性	…p. 3
1) 音楽教育を通じた人材養成にもとづく必要性	…p. 4
2) 産学官との連携の推進にもとづく必要性	…p. 5
(ア) 地域からの要請と連携	…p. 6
(イ) 大学間連携	…p. 8
(ウ) 官公庁等との連携	…p. 8
(エ) 国際社会との連携・協力	…p. 9
(オ) オンラインを通じた音楽教育・社会貢献	…p. 9
3) ユニバーサル段階における学生受入れへの対応	…p. 10
4) 高等学校教員からのヒアリングにもとづく対応	…p. 11
5) 音楽領域の拡大にもとづくコース設定	…p. 12
6) 定員超過是正と志願者増への対応にもとづく必要性	…p. 15
7) 客観的データに基づく見込み	…p. 17
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	…p. 24
(ア) 人口推移並びに大学進学等の状況	…p. 24
(イ) 音楽学部（音楽系統）の大学進学等の状況	…p. 26
(ウ) 本学の入学志願動向並びに定員確保の状況	…p. 27
(エ) 受験対象者等へのアンケート調査	…p. 29
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	…p. 32
① 本学主催の各種イベント	…p. 32
(ア) オープンキャンパス	…p. 32
(イ) 受験準備講習会	…p. 33
(ウ) 体験レッスン（地方講習会）	…p. 33
(エ) 入試徹底指導&相談会	…p. 33
(オ) 学校説明会&相談会	…p. 33
(カ) 一般選抜直前対策講座	…p. 33
(キ) Musical Cocktail	…p. 33
(ク) 平日個別見学・体験レッスン	…p. 34
(ケ) ワンデーセミナー	…p. 34
(コ) 受験ステーション “クロスアーツ”	…p. 34

② 高校内ガイダンス・会場ガイダンス等の進学相談会への参加	…p. 34
③ 高校訪問	…p. 34
④ 学校案内、リーフレット、入学試験要項、 ホームページの作成	…p. 34
⑤ 学生支援方策	…p. 35
(ア) 本学独自の奨学金制度	…p. 35
(イ) 特待生制度	…p. 35
2. 人材需要の動向等社会の要請	…p. 36
(1) 人材の養成に関する目的 その他の教育研究上の目的（概要）	…p. 36
(2) 社会的、地域的な人材需要の 動向を踏まえたものであることの客観的な根拠	…p. 37
① 社会における人材の需要と本学の特性	…p. 37
② 新たな音楽領域に対応した人材育成	…p. 39
③ 産学官との連携の推進	…p. 42
④ 定員増加に関するニーズ調査	…p. 44

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

本学は音楽学部音楽学科の単科大学であり、音楽家としての基本的な演奏技術・表現方法を修得し、プロフェッショナルを目指すことを目標の一つに掲げるとともに、音楽を通じた学びにより豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成することを教育研究上の目的にしている。このような人材育成は、文部科学省による教育政策はもとより、国の施策及び地域社会からの要請に資するものであり、我が国の将来を展望する長期的な視点に立った人材育成目標と言える。

その一方で本学は私立大学として安定的に永続性を有した経営を行っていくことを必要としていることから、各種の統計データ及び本学の志願状況、本学に対する調査（アンケート）から中長期的な計画のもと学生確保の見通しをもって定員を設定した。

① 定員充足の見込み

本学は、下記に示すような社会的、地域的、政策的な人材需要を踏まえ、本学の教育研究活動をより広げ、推進する必要があるとの考えから、多様な音楽分野を志す高校生の要望に応え、さらなる人材輩出を行うとともに、私立大学として永続性を保持するための安定的な財政基盤を築くことを目的に学生募集の観点も踏まえて入学定員の変更を計画した。

本学は、これまでも定員の変更を認可申請してきたが、その後も本学への志願者数・入学実績が好調であり、社会情勢や各種統計データやアンケート等による分析も踏まえると、再び、定員数を改める必要があるとの認識に至った。そして、その具体的規模については、本学を取り巻く様々な状況と統計調査やデータを分析のうえ、近年の志願者数の増加と推計による中長期的な視点も考慮し、学生募集活動の状況と効果も踏まえ、60名の増員とし、590名の入学定員を設定することとした。

(ア) 定員変更の必要性

本学は、昭和42年の音楽学部設置当初、音楽学科に4つの専攻（作曲、器楽、声楽、音楽教育）を設置する組織構成として出発した。設置から今日まで教育研究の対象となる音楽分野の領域を広げ、令和5年度には、作

曲、音楽・音響デザイン、ピアノ、管楽器、弦楽器、打楽器、電子オルガン、ジャズ&アメリカンミュージック、現代邦楽、ロック&ポップス、声楽、ミュージカル、バレエ、声優アニメソング、ダンス、ワールドミュージック、音楽教育、音楽環境創造、メディアアーツの多彩な 19 コースとなる予定である。

これまでも本学は、音楽の探究により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、日々の地道な研鑽を積み重ねる中、個性と創造性を発揮しながら「主体的な学び」を実践することで、人生の目的、本当の自分を見出し、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成してきた。今後も更なる発展を遂げるため、高等教育機関として音楽領域の教育研究活動を積極的に推進し、継続的に充実・発展、拡張させていく必要があると考えており、以下のような状況にもとづき、早急に対応が必要なことから学生定員を増加させることとした。

1) 音楽教育を通じた人材養成にもとづく必要性

本学では、教育活動を通じた学びの中で「音楽の力」を育み、「成長する力」と「協働する力」を身につけることを可能にしている（資料1）。

この「音楽の力」を育むため、本学では充実した教育課程と豊富な指導陣が専門的な学修をサポートしている。教育環境の特徴としては以下の事項となる。

(ア) 「レッスン・合奏・合唱・室内楽等、多様な実技系授業」

優れた指導陣が個々の感性を磨き、技術や技能を高めることができる。

(イ) 「一人ひとりの興味や個性に応じた自由なカリキュラム設計」

将来どうなりたいか、そのためにはどんな授業を受ければよいかを自分で考え、目的に合わせたカリキュラムを選択できる。

(ウ) 「演奏会の企画から開催まで実践を通して学ぶ演奏会実習」(令和5年度より「社会実践演習」に名称変更)

指導教員の下で自主的に演奏会の企画、交渉、運営等の演奏会制作に取り組み、最終目標としてコンサートを行う。

(エ) 「年間 200 回以上の演奏会」

聴衆の前での多くの演奏（発表）機会が成長のための大きな糧となる。

※令和2年度は COVID-19 対策の為、基本的に非公開、YouTube 配信などを利用して 150 回程開催した。令和3年度は、COVID-19 対策を整え

た上で、音楽学部 167 本、音楽研究科 26 本の主催演奏会を開催し（2022 年 1 月 31 日時点）、その内 38 本を YouTube で配信することで、広く一般に公開した（資料 2、資料 3）。

(オ) 「多彩なジャンル」

自由な発想で音楽を学べる環境を整え、専門以外の様々なジャンルの音楽や知識と出会い、視野の広い教養を身につけることが可能。

「成長する力」「協働する力」については、個人で取り組むこと、又は、グループで取り組むことにより身につけるものである。「成長する力」とは、音楽分野においても個人で学修する過程において、目標の設定、課題の設定、課題克服に向けた計画の立案、計画の実行と進捗チェック、節目での成果確認、新たな目標と課題の設定を行うことにより自己分析力、課題解決力、持久力・耐久力、メンタルマネジメント力（精神力）を身につけることができる。「協働する力」についても、音楽活動を行うグループで学修する過程において、集団活動の目標やルールの確認、目標実現に向けた役割の自覚と遂行、集団活動の阻害要因（課題）の認識、集団活動の中での課題への対処、節目での目標や役割の達成度の確認、新たな目標の設定と集団の選択を行うことにより社会人として必要なコミュニケーション力、状況把握力、柔軟性と忍耐力、規律・礼儀を身につけることができる。

本学の授業は、レッスン、アンサンブル系、講義、演奏・実習、演奏会実習など、その多くが少人数・双方向型で行う実践的なものである。学生一人ひとりの将来目標から課題を設定し達成のための取り組みから結果に至るプロセスを指導し、その各段階において評価を受ける仕組みを整えている。

こうした中で、学生は音楽の「専門的知識の一方向的な伝授」に留まることなく「社会から求められている能力」を授業の中で身につけることができる。本学は、このような音楽教育を通じて社会に有為な人材を多数養成することがますます重要になると考えている。

2) 産学官との連携の推進にもとづく必要性

平成 30 年 11 月中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(以下「2040 年グランドデザイン」という)(資料 4)で、大学連携について、「地域のニーズに応えるという観点からも充実し、それぞれの高等教育機関の強みや特色を活かした連携や統合が行われていくこと」を、これからの高等教育改革の実現すべき方向性として示されている。

また、産業界との協力・連携については、「高等教育が提供する学びのマッチングが必要不可欠」「大学内外の資源を有効活用していくことは重要」「学外の協力を得ていくための産業界等との協力関係、連携関係を充実させていく必要がある」としている。更に、地域との連携について、「それぞれの地域の社会、経済、文化の活性化のリソースや、特色・誇りの源泉であるとともに、地域産業や新規の企業立地における好条件となり、更には地域における国際交流の推進、国際化への対応への直接的な拠点ともなる」と結んでいる(資料4)。

このような地域社会との交流や産業界との連携について、本学は、「社会連携・社会貢献ポリシー」を定め進めている(資料5)。社会連携の推進については、音楽の探究による主体的な学びの実践を尊重し、社会連携を適切かつ効果的に推進することとしている。また、行政・地域団体・大学との連携については、以下のように演奏会等を通じた地域との交流や教育研究成果の提供により社会貢献を実施すること、音楽活動や研究活動により地方自治体の政策形成への関与をさらに推進すること、地域社会の活性化と発展の担い手となる豊かな人間性と実行力を兼ね備え自立した人材を育成することとしている。

(ア) 地域からの要請と連携

地方自治体等の施策立案、実施に対する積極的な支援策とし、本学の立地する川崎市と様々な連携により社会貢献を実施している。その一つとして、「音楽を中心とした活力とうるおいのある地域社会作り」を目指す「音楽のまち・かわさき」推進協議会への参画がある(資料6)。本学はこの運動の主旨に全面的に賛同し、川崎市と様々な連携を行っており、学長が副会長として参画するほか、運営委員会に教職員4名が参加し、基本的な施策立案、実行支援を展開している。川崎市の文化芸術振興に関する事項の審議や文化アセスメントを実施している川崎市文化芸術振興会議には、教員1名が参画している。川崎市長からは、本学の地域貢献並びに今後の活動に強い期待が寄せられている。具体的には、本学は音楽によるまちづくりの推進役として平成16年に設立された「音楽のまち・かわさき」推進協議会の一員として、積極的に文化振興事業に参画するなど、教育機関の有する専門的知識やノウハウを活かし、多大なる貢献を果たすこと、音楽鑑賞や身近に楽器に触れる機会の提供、音楽家や文化芸術を支える人材の育成及び次世代の担い手である青少年が身近に文化芸術を体験できる場づくりなどの文化芸術活動において川崎市との

連携が期待されている。そのほか、川崎市教育委員会とは「子どもの音楽活動推進事業」の一つ、「ジュニア音楽リーダー育成事業」への協力を行っている。これは本学の学生および卒業生が、川崎市内の吹奏楽部に所属する中学生を指導するというもので、「音楽のまち」を将来にわたり支えていく子ども達の情操教育の一翼を担っている社会貢献活動であるが、音楽大学である本学への興味関心を喚起させる、長期的かつ安定的な学生確保の方策の一つとしても位置付けている。この活動に派遣した本学の学生・卒業生の人数は、平成 29 年度～令和元年度は毎年度 40 名、令和 3 年度は 45 名となっている（令和 2 年度はコロナにより中止）。また、参加した中学生の人数は、平成 29 年度は 255 名、平成 30 年度は 246 名、令和元年度は 224 名、令和 3 年度は 244 名となっている（資料 7）。これらの成果もあり、規模充実策の一環である今回の定員変更の計画に対して、川崎市長から依頼の文書が提出されている（資料 8）。

また、大学のキャンパス所在地である川崎市高津区では、「高津区音楽のまち推進事業」に参加している。これは、「地域に芽生えた音楽を通して、音楽を愛する区民同士の交流を深め、その輪を広げるとともに、歴史と伝統にはぐくまれたまち・高津の音楽文化の発展を図る」ことを目的としている。この中で、本学と市民が協力して企画運営を行い、市民グループが企画や準備に携わる参加型の音楽祭「高津区民音楽祭」を開催している。本学からは運営委員として教職員 2 名が参加し、企画運営の助言・運営協力に携わっている。また、「高津区音楽のまち推進事業」の事業の一つである「子どもの音楽文化体験事業」への協力を行っている。これは、区内の子どもたちに、本物の音楽文化に触れる機会を提供するとともに、子どもの情操教育に寄与することを主な目的としている。具体的には、川崎市高津区役所と協働して、子ども文化センター等へ本学の学生、卒業生を派遣するほか、例年、本学講師によるオペラ公演の開催、本学にて開催している演奏会への区民無料招待や、子どもを対象としたパーカッションの演奏体験を行うワークショップへの協力、未就学児を対象としたリトミック体験（本学卒業生・在学生を講師として派遣）を実施してきた。令和 2 年度においては、COVID-19 の影響により中止、令和 3 年度は規模を縮小し、身近な場所での音楽体験などを開催し、音楽体験を通じた子どもの情操教育の一翼を担った（資料 9）。

その他、音楽大学としての特性を活かし、学外組織との連携、地域交流、国際交流事業への貢献を行うため、社会連携・社会貢献委員会を設置し、派遣演奏会などについての、地域・社会からの要望に応じてい

る。同委員会にて、社会貢献活動について、実施や参加の有無等についての審議・決定、定期的な報告、活動についての検証を行い、地域の活性化、情操教育の涵養など、様々な活動を推進している。令和3年度は、COVID-19の影響により、神奈川県の実請に応え、自粛傾向にあったが、東京オリンピックテコンドー競技会など、依頼に応じて11件の派遣演奏会を行った（資料10）。

(イ) 大学間連携

「2040年グランドデザイン」では、「大学の多様な『強み』の強化」で、「大学として『強み』や『特色』を明確にした上で、それらを伸ばしていくために」大学間の連携・統合を進めていくことが方策の一つとして示されている（資料4）。本学における大学との連携としては、学校法人昭和大学と平成29年2月に包括連携協定を締結した。医学と芸術という異なる分野を専門とする双方の大学の「強み」や「特色」を活かしながら連携を行っている。「至誠一貫」を建学の精神とする昭和大学には感性の涵養を、本学には、身体構造理解や体幹トレーニングの方法などについて、互いの専門分野で培った研究成果を提供し合っており、相互の教員・学生に与える影響は計り知れないものがある。令和元年度までは昭和大学スポーツ運動科学研究所と共同研究の実施や、式典での演奏協力、昭和大学病院においてロビーコンサートを開催していた（資料11）。昭和大学とは、相互に教員を派遣し、それぞれの研究領域に係る科目の教授を行っている（資料12）。COVID-19の影響で令和2年度から令和3年度は活動を自粛しており、昭和大学リカレントカレッジ入学式への演奏者としての講師派遣のみを行った（資料13）。

(ウ) 官公庁等との連携

平成27年より、高津警察署の依頼を受け、本学教員がミュージカルを創作し、学生が演じることで、110番通報の適正利用と特殊詐欺被害防止の広報活動に協力している。これは、JR武蔵溝ノ口駅の南北自由通路で、通報の適切な利用を呼びかける創作ミュージカルを、ミュージカルコースの学生が披露して広く市民に周知するものである。その貢献に対し、高津警察署長よりミュージカルコースに対し、感謝状が授与されている。令和3年においてはCOVID-19の影響により、110番適正利用と特殊詐欺被害防止を呼びかけるミュージカルを収録し、YouTube配信等による啓発活動の一端を担った。また、同活動において、本学学生が高津署か

ら一日警察官を委嘱された（資料 14）。

（エ）国際社会との連携・協力

本学における国際化への対応、国際交流に係わる方針については、「社会連携・社会貢献ポリシー」に定めている通りであり、令和元年度初頭の教授会に於いても、学生の海外研修旅行や海外教員招聘プログラムなど、国際交流の促進を図る姿勢が打ち出されている。COVID-19 の影響下にある現状に於いても、同ポリシーに示す通り、この姿勢は変わるものではない（資料 15）。

現在、バークリー音楽大学とは単位互換に関する協定を結んでおり、令和 2 年 5 月にはタイ王国・マヒドン大学音楽学部と提携し、教職員・大学院・学部生の交流・交換、学術材料・公開情報・その他の情報の交流・交換、文化活動・イベントの交流・交換等に同意し、今後の学術交流と連携を育むことを取り決めた。他にもアメリカ、中国の大学との提携を進行中である（資料 16、資料 17）。

国際交流として、令和 2 年 8 月に中国の中等日本語教育の発展を推進し、中国の学生の日本語総合運用能力を高めるため、「中等日本語課程設置校工作研究会」と共同で「日中友好の声を届けよう」をテーマとする「洗足音楽大学」杯～目指せ！ 電脳アフレコ王～を開催した（資料 18）。

（オ）オンラインを通じた音楽教育・社会貢献

総務省の社会生活基本調査（平成 28 年）によれば、趣味・娯楽として、楽器の演奏を行っている者（10 歳以上）は 1,200 万人に達しており、本格的に楽器を演奏したいという潜在的需要は高いと推測される。本学では音楽を勉強したい、という意欲を持つ人のために平成 19 年 4 月に「洗足オンラインスクール・オブ・ミュージック」（以下オンラインスクール）を WEB 上に開講し、音楽理論やソルフェージュの教材を開発してオンラインでの学修機会を無償で提供している（資料 19）。同時に本学への入学予定者に向けて、入学までの期間を有意義に学習しながら過ごせるように入学前教育ソフトウェアを提供している（資料 20）。令和 2 年度には、延数 1,069,671 人の受講者数であった。「伝統音楽デジタルライブラリー」と題した本学教員等による伝統邦楽器の演奏、また奏法についての解説を配信し、加えて本学学生による演奏の映像を配信している（資料 21）。

これらのコンテンツは年々増加している留学生のために、中国語版コンテンツページも公開し、「楽典」「聴音」などを提供している（資料 22）。

令和 2 年以降、COVID-19 の感染拡大防止のため、ICT を活用した教育がより重要視されている昨今、本学学生のみならず、広く社会に向けて音楽への理解を深める機会としている。

3) ユニバーサル段階における学生受入れへの対応

「2040 年グランドデザイン」では、「高等教育が目指すべき姿」として「予測不可能な時代にあって、高等教育は、学修者が自らの可能性を最大限に発揮するとともに、多様な価値観を持つ人材が協働して社会と世界に貢献していくため、学修者にとっての『知の共通基盤』となる。このような視点に立ち、『何を学び、身に付けることができるのか』を中軸に据えた多様性と柔軟性を持った高等教育への転換を引き続き図っていく必要がある。」と結論付けている(資料 4)。

前述の楽器の演奏を行っている者 1,200 万人のうち、約 700 万人は 20 歳以上 60 歳未満であり、これに対して、本学では、WEB 出願による入学者選抜、また、外国人留学生入学選抜を実施するなど、柔軟な入試対策を実行することにより、COVID-19 による入学者減などのマイナス要素を回避したのみならず、令和 3 年度については、18 歳時以外の学生 150 名を受入れており、今後も多様な入学機会と人材育成の場を広く提供していく。

図表 令和 3 年度年齢別入学者数

年齢	入学者数	編入学(3年次)	合計
18	490	0	490
19-20	109	4	113
21-30	39	5	44
31-40	1	0	1
41-50	1	0	1
50-60	0	0	0
合計	640	9	649

以上のように、本学は、音楽大学である特色・利点を活かしながら、多様な活動を通じて地域社会との連携、他大学との連携、国際連携などを図りながら課題解決に取り組んでおり、教育研究の成果を適切に社会に還元し、地域社会の芸術文化醸成の一助を為しており、スケールメリットを活かすことで、今後も様々な場面で強力な社会連携・社会貢献を進め、多様

な学生を受け入れるべく規模の拡大を目指すものである。

4) 高等学校教員からのヒアリングにもとづく対応

高校生を送り出す側である高等学校の教員に対し、本学に対する評価や定員変更に対する聞き取り（ヒアリング）を行った。定員の増加に対しては、18歳人口の減少やコロナ禍から驚きの意見も見られたが、「世の中のニーズに答えているのだなと思う。現代の音楽を上手く扱っている。」、「率直に言うと、攻めましたねという感じ。需要が有るのだな、と思った。」、「勢いが有るのだなと思う。気がついたら一流大学になっていたの、人が増えて当然だと思う。」、「さすがアグレッシブ、よほど勝算があるのだろう。プラスの材料でしかない。」、「その分沢山取ってくれるので嬉しい。色々なコースの人気があるのだから、当然。」など本計画の妥当性や好意的な意見を得た。

また、本学のイメージや教育に対しては、「幅広い音楽の分野について学べる大学。熱心な教育をしている。著名な講師の方が多い。」、「時代を先取りしているイメージが有る。」、「とても懇切丁寧な指導をしてくれる。音大では最高峰。」、「施設が広い。設備が充実している。環境が整っていてきれい。様々なコースがある。興味が湧くような授業内容。」、「コンピューター音楽が人気。国立は数が少なく、クラシックの傾向が強いので洗足に流れる。」、「クラシックからポップス、ジャズまで様々な音楽の分野に一早く対応していた大学であり、生徒の需要、今の時代に合った授業を展開している。」、「演奏会の質が非常に高い。」、「自分のやりたいことができる。施設設備が充実している。」、「音楽を志向する生徒にはとっつきやすい。従来、音楽をするのは小さい頃から習わなければというのが有ったが、そうでないジャンルを取り扱っている。」、「習いたいレッスンの先生がいること。オケ、アンサンブルがいっぱい有ること。」といった本学が特色としている部分について、評価や共感を得られた（資料 23）。なお、これらの結果は、別途実施したアンケート調査における本学に対する魅力についての回答と同じような傾向でもあり、本学の教育展開が評価を得ていること、学生募集における訴求ポイントがしっかりと伝わっていることが確認できたと言える。

この結果を含め、本学の教育内容や音楽大学として長年にわたって蓄積した高等学校との信頼関係は定員変更後の学生募集上有利に働くものと考えている。

図表 ヒアリングにおける主な意見

○洗足学園音楽大学の第一志望者は本学のどの様な特徴を評価しているか

自分のやりたいことができる。施設設備が充実している。吹奏楽やアンサンブルに力を入れている等。
受験科目が選べる。自分の特性に合わせられる。基礎科目については、入ってから学べば良いと思っている。
声優アニメ、ミュージカル等新しい物を採り入れている。
習いたいレッスンの先生がいること。オケ、アンサンブルがいっぱい有ること。
学びたい事が多く有る。
有名な先生がいる。環境が良い。
クラシック系はアカデミックさを評価。コンテンポラリー系は斬新さに期待。
とにかく楽しい。
華やかなどころ。大人数のオケ等、好きな事が出来る。
音楽を志向する生徒にはとつきやすい。従来、音楽をするのは小さい頃から習わなければというのが有ったが、そうでないジャンルを取り扱っている。
良い先輩がいる。

○本学の定員増加計画に対してどの様に感じるか

コロナの影響もあり、音楽人口が減少し、他の学校（高校も含めて）が生徒募集に苦労している中で、定員増をすることに驚いている。正直、他の大学は、かなりの生徒をとられてしまうのではないかと危惧しているかもしれない。
これから確実に子供が減るのに凄い勇気だなと思う。
世の中のニーズに答えているのだと思う。現代の音楽を上手く扱っている。
一般入試が狭い門のイメージが強いので、そのチャンスが広がれば良い。
率直に言うと、攻めましたねという感じ。需要が有るのだな、と思った。
ある程度手応えが有るのでしょうか。順調なのですね。
勢いが有るのだと思う。気がついたら一流大学になっていたのでは、人が増えて当然だと思う。
さすがアグレッシブ、よほど勝算があるのだろう。プラスの材料でしかない。
少子化の中で大変だなと思う。コロナになってから楽器を止める子が多く、それもマイナス。これ以上減らなければ良いなと思う。
その分沢山取ってくれるので嬉しい。色々なコースの人気があるのだから、当然。
喜ばしい事。

5) 音楽領域の拡大にもとづくコース設定

本学は、4つの専攻（作曲、器楽、声楽、音楽教育）から出発し、継続的に音楽分野の領域を広げてきたが、令和5年度には、19コースとなる。これらは、社会における音楽の位置づけや活用、音楽領域の方向性や拡張・動向、さらには高校生の志向性などを調査分析して計画的に設定している。具体的には、作曲、ピアノ、管弦楽といったクラシックコースの志望者減少に対処すべく、以下のようなコースを設定してきた。

第4次産業革命の到来ともいわれる昨今、IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）に代表される技術革新が叫ばれているが、本学では、ITを代表するコースとして「音楽・音響デザインコース」（資料24）を平成元年に開設した。本コースの人材育成の目的は、新しい意味としての作曲＝音楽制作を中核として、作曲・編曲、デスクトップミュージック、録音、

音響、映像等を含む広範な領域を網羅しながら、学生個々が最も得意とする分野について、特に深く研鑽を積める授業科目・設備・環境を整備して、現代社会における音楽業界・音楽関連産業の中に自分の居場所を見出し、獲得できる人材を育成することである。このコースについては、特にここ数年、入学者数や本コースによる演奏会入場者数の増加が顕著であり、就職についても令和2年度就職率81%と、高い水準を示し、その活躍の分野としては、メディアコンテンツ分野における音響効果、イベント制作、コンサート演出などとなっている。卒業生の中には、在学中よりTVドラマの作曲などを手掛け、平成28年度、平成30年度、令和3年度にそれぞれ川崎市アゼリア輝賞を受賞した音楽家や、平成29年度レコード大賞最優秀アルバム賞を受賞したバンドの作曲家・キーボード奏者など、近年、有為の人材を輩出している。

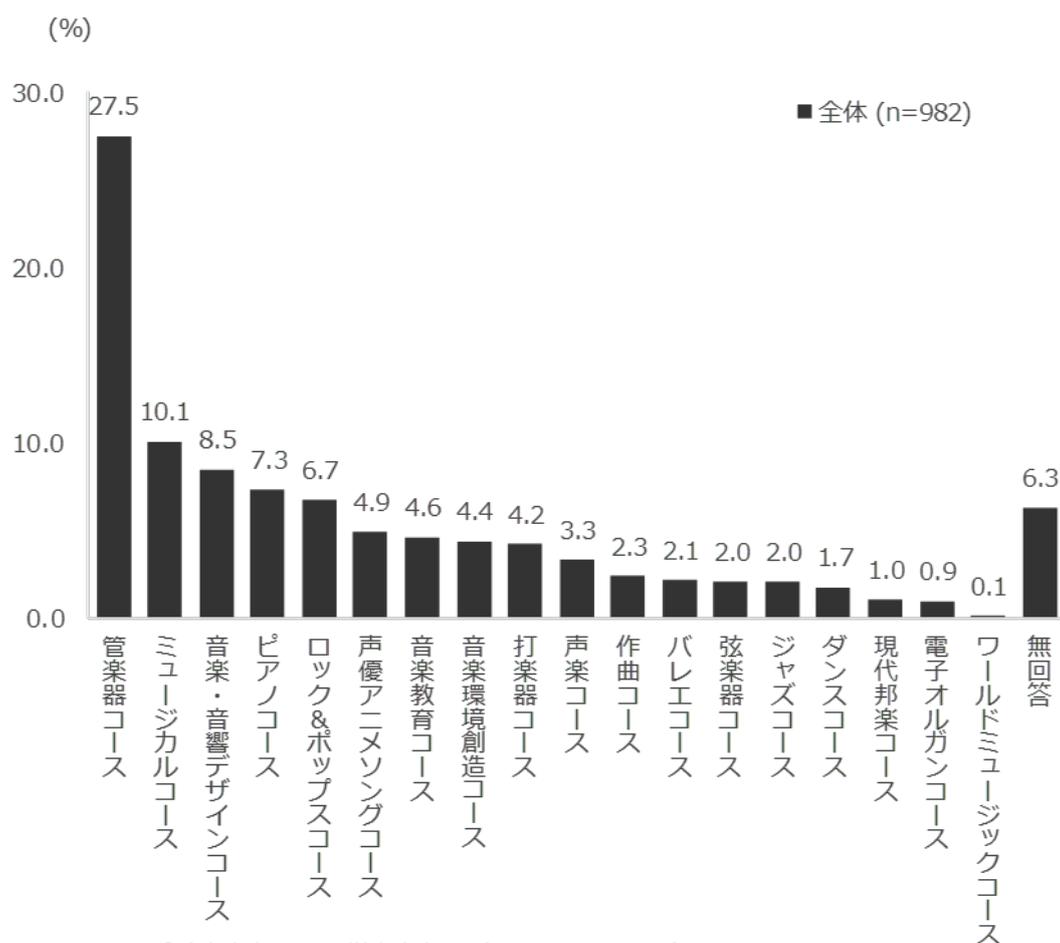
そのほかの新たなコースとしては、平成28年度から「声優アニメソングコース」を開設している（資料25）。コースの目標としては、クールジャパンを代表する分野となっている日本独自の芸術文化、ポップカルチャーシーンに、「声・音声」を軸とした能力を活かして進出することを目指す。声優、アニメソング、ボーカロイド、動画と音楽のコラボレーション、基本的なスタジオワーク等、多様な分野やそれらの周辺の教養を包括した授業科目・施設・環境を整備して、自分が目指す分野に向かってセルフ・プロデュースを展開できる人材を育成することである。音楽大学では日本で初めて開設された声優アニメソングコースはメディアからも注目を集めており、地上波テレビ番組の取材も多く、すでに声優事務所に所属し、テレビアニメ作品やゲーム作品キャラクターとして声の出演など、活躍中の学生も在籍している。また、本学教員である有名アニメソング歌手のレコーディング参加や舞台出演、川崎市をフランチャイズとするプロスポーツチームの主催試合でのパフォーマンス出演など、外部の活動も精力的に行っている。

また、「自らの専門分野であるミュージカルに関する専門的知識や技能を用いて、独創的な発想や思考を適切に表現する」ことを人材育成の目的として、平成18年度に開設した「ミュージカルコース」（資料26）は、15年目を迎え、授業成果の発表の場としての演奏会の数、内容ともに充実し、特にここ数年、ミュージカル俳優として第一線で活躍する卒業生を多数輩出し、学生数の増加が顕著である。本学の公演や演奏会は、芸能事務所がスカウティングに来ているため、それにより業界大手の事務所に所属し、在学学生・卒業生にはメジャー作品に主役として出演している者もいる。令

和3年度の入学者数90名、学生数335名、年間主催演奏回数51回を数え、様々な地域社会、産業界、公官庁からの要請に応えるなど、地域の芸術文化涵養の一翼を担っている。

上記の3つのコースは、下図のように別途実施したアンケートにおいて入学したいコースの上位にもあがっている。

図表 本学音楽学部へ入学意向者の希望コース



※ベース：受験意向あり&入学意向あり (Q9=1 & Q10=1)

※値の降順で並べ替え

出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」～収容定員増に関する入学意向調査～結果報告書』

また、同アンケートにおいて、クラシックでは、管楽器を希望する学生が多く、この要因として、我が国を代表する管楽器の中心的存在の教員の指導が受けられること、合奏授業でもオーケストラ、吹奏楽はもちろんのこと、ブリティッシュブラス、サクソフーンオーケストラ等、他大学では例のない授業を立ち上げ、手厚い指導を行ってきたこと、更には演奏会に内外問わず名だたる指揮者を招聘したことも質の向上に繋がったと思わ

れる。本学の特色の一つである合奏系授業科目、アンサンブル系授業科目については、教員を複数配置している。本学では、学修成果を発表する場として年間 200 回を超える主催演奏会を開催しており、希望すれば 1 年次から実践を目指した合奏系授業科目を履修できる(資料 27)。2021 年度には、合奏系授業 9 科目のいずれかを延べ数 1,080 名の学生が受講しており、管楽器・弦楽器・打楽器コースなどの対象学生 582 名中、91.1%となる 530 名が履修している。この環境が一流プレイヤーの育成を促し、2019 年に開催された第 7 回アドルフ・サクソ国際コンクールで、本学卒業生 2 名が、1 位・2 位を独占した。同コンクールはサクソフォンを発明したサクソの没後 100 年を記念して 1994 年に始まり、4 年に一度開催されており、クラシック・サクソフォンのコンクールとしては最高峰として知られている。同コンクール優勝者である本学卒業生は、2020 年度より本学教員を務め、2021 年、川崎市アゼリア輝賞も受賞している(資料 28)。

このように本学は人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対するため、引き続きニーズに応じてコースを計画的に設定し定員変更に対応させていく。

以上のような本学の多彩なコース設定は、前述の社会貢献と関係しているとともに、学生確保の面においても功を奏している。

6) 定員超過是正と志願者増への対応にもとづく必要性

本学では過去における 1.2 倍を超える定員超過是正のために平成 21 年度以降、定員超過抑制のための学生募集と入学者選抜を実施してきた。そのため、抑制前から最大で 3 割減と志願者数は大きく減少したが、超過率は認可申請が可能な数値にまで是正された。そこで規模の適正化を目的に当時の志願者数である 450~500 人規模に対応する定員(420 名)に変更し、その成果として平成 25 年度には、入学定員超過率は 1.02 倍まで低下した。

前述のように、この間の抑制策により志願者は減少していたが、その後は常に前年度比で志願者と志願倍率が増加し続けてきたことから、超過率是正のためにも再び定員規模を改める必要があると考え、平成 28 年度に向けては、志願者数 500~550 人規模に対応するため、50 名増の定員変更、令和元年度に向けては、志願者数 600~650 人規模に対応するため 60 名増の定員変更と段階的に行った。その結果、超過率は抑えられたが、令和元年度の志願者・受験者は 700 人近くに達し、令和 2 年度はついに 700 人を超える志願者数・受験者数となり、この志願者の増加に対応するためには、

さらに定員規模を改める必要があると考え、令和5年度に向けてさらに60名増の定員変更を行うこととした。

図表 抑制期から前回定員変更前までの志願者、受験者、超過是正の状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
志願者数(実人数)	598	567	488	442	488	520	534	618	606	622	691	742	731
入学定員	330	330	330	330	420	420	420	470	470	470	530	530	530
志願倍率	1.81	1.72	1.48	1.34	1.16	1.24	1.27	1.31	1.29	1.32	1.30	1.40	1.38
受験者数(実人数)	582	555	475	437	483	515	528	607	602	613	684	729	727
定員超過率	1.29	1.27	1.23	1.18	1.02	1.12	1.12	1.17	1.16	1.18	1.09	1.09	1.20

その一方で、この間、本学は前述のような人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じたコースを計画的に設定し、戦略的な学生募集活動を行ってきた。その結果、平成22年度以降落ち込んだ志願者数を徐々に回復させ、定員超過率を一定水準で保ちつつも、令和元年度以降は、700人を超える志願者・受験者を直近2年間に亘って維持するに至っている。全国の大学の音楽学部の入学志願者数及び入学者が減少傾向にあるなかにおいて、本学は、確実に志願者数・受験者数を回復させる改革と募集戦略を計画的に実施してきたと言える。

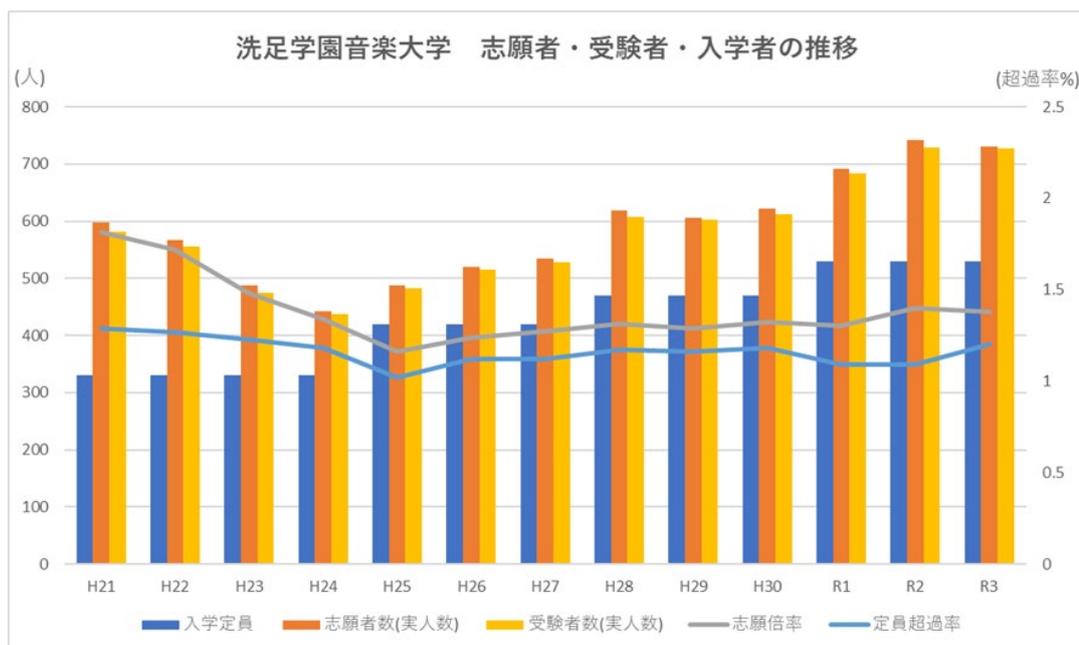
なお、音楽分野を志向する高校生は、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があることから、本学では、他大学との併願関係の構築をせず、高い志願倍率を目指すのではなく、早期より時間をかけ、能力や適性、学習に対する意欲、目的意識を有した本学を第一志望（専願）とする入学意向の高い高校生の確保に重点を置いた丁寧な総合型選抜（AO入試）中心の学生募集を行い、入試区分ごとの募集人員の配分も見直してきた。しかし、定員変更後のさらなる志願者数の増加、700～800人規模の志願者数に対して現在の定員では本学を第一に志向する高校生の進学希望に応じることが困難な状況に陥ることが明らかになってきた。

そこで、音楽に対して多様な志向をもつ高校生に門戸を拡大するため、増加が著しい近年の志願者数である700～800人規模（令和元年度691人、令和2年度742人、令和3年度731人）に対応するためには、早急に入学定員の増加が必要であるとの考えに至り、あわせて本法人及び本学は、定員変更後、定員管理を適正に行う処決をした。

なお、今後の人口推移並びに大学進学等の状況、音楽学部（音楽系統）の大学進学等の状況といった各種の統計データの分析とともに、本学自身

の学生確保の実績と見込みや卒業後の進路の見通しについての定量的な調査（資料 29、資料 30、資料 31、資料 32）を実施した結果、今後も引き続き志願者を集め、卒業生の進路確保を見通していくことが可能と見込んでおり、前述のような本学の学生募集戦略によれば、変更後の学生確保も確実に可能と考えている。

図表 本学の志願者、受験者、入学者の推移



以上のように本法人及び本学は、大学教育に対する高校生や社会及び地域からの様々な要請に応えるべく前述の観点から教育研究をさらに展開し、今後もより多くの人材を輩出することで社会的責任を果たすことができると考え、志願者増に対応した定員変更とした後は、定員管理を適正に行う処決をし、音楽学部の定員を増やすとの考えに至った。

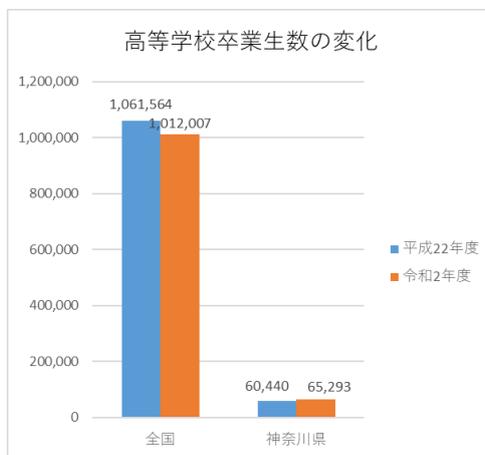
7) 客観的データに基づく見込み

定員の増加数については、学生募集の最大の母数となる 18 歳人口の推移を前提に、本学の立地する神奈川県の状況、他の音楽大学の学生募集状況と本学の志願者の比較分析並びに志願者数の実績を踏まえつつ、外部委託により実施したアンケート結果による検証を行い設定した。

18 歳人口の減少により、全国の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数、大学（学部）への入学志願者数は減少傾向にあるが、大学等進学率、私立大学志願者数、私立大学入学者数は、全体的に

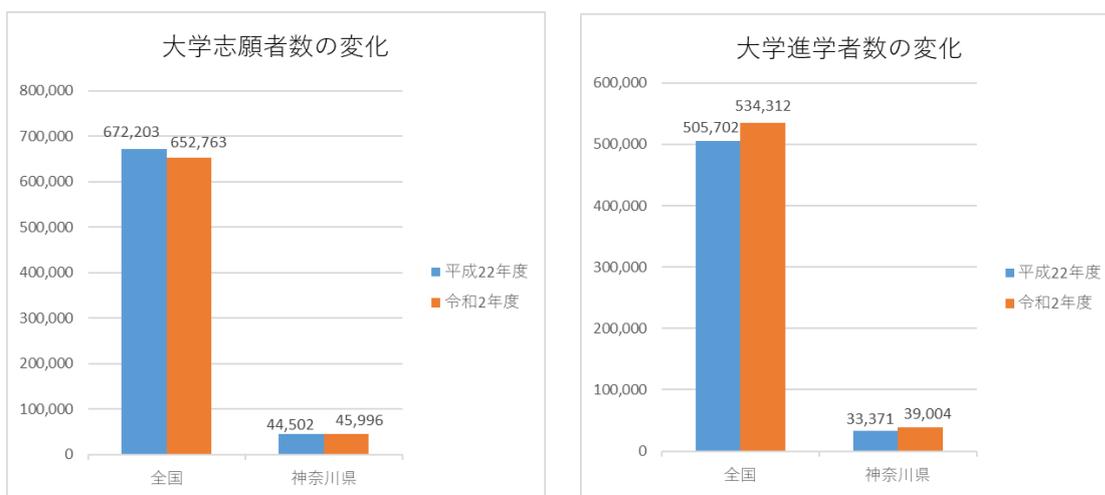
増加傾向にある。そのような状況下において、本学の位置する神奈川県は全国平均値より何れも高い数値、比率、ポイント等であり、中長期的にも安定して入学者を確保できる環境にあると言える。

図表 高等学校卒業生数の変化



出典：文部科学省『学校基本調査』

図表 大学志願者・進学者の変化

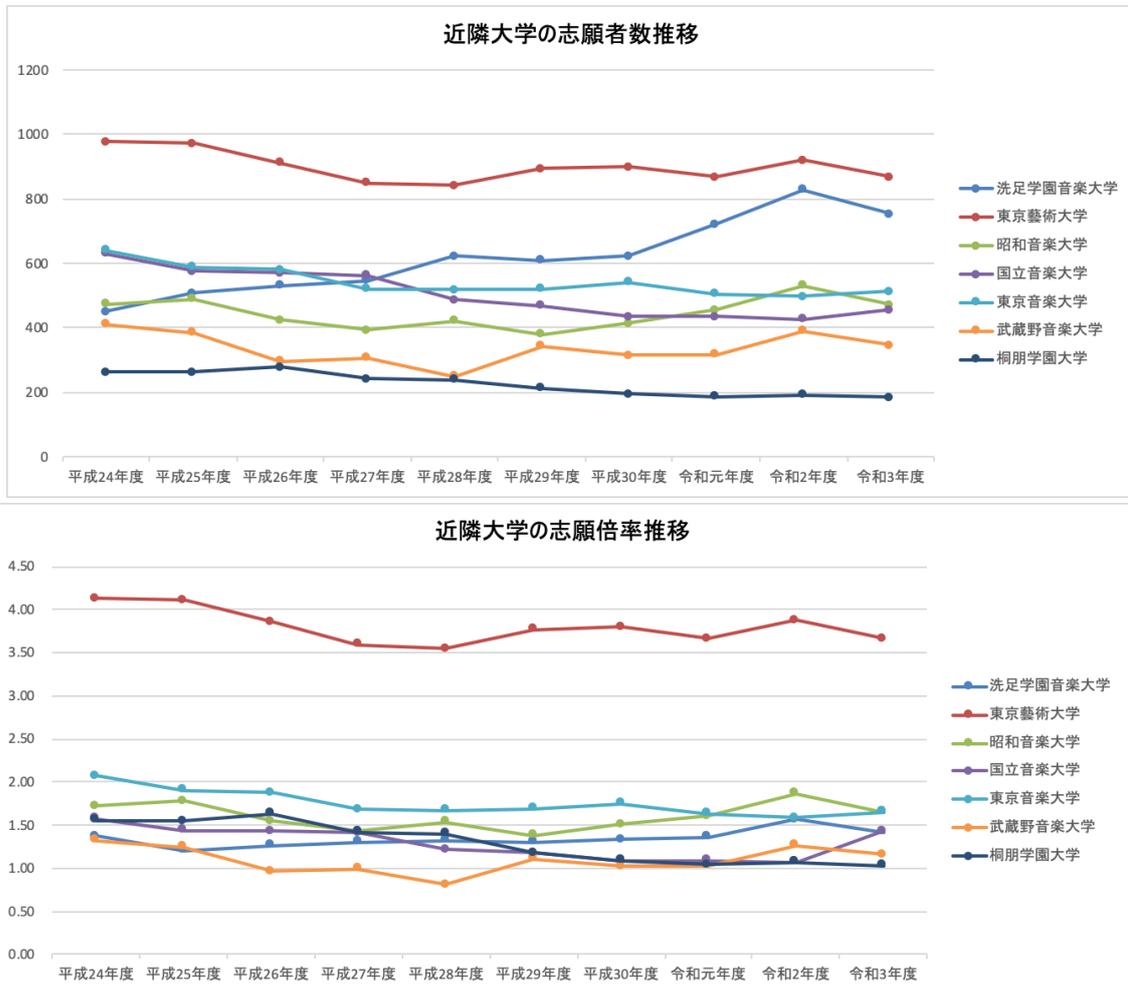


出典：文部科学省『学校基本調査』

また、本学と学生募集エリアが重なる近隣の大学で音楽学部(音楽系統)を設置している大学は、国立・私立合わせて6大学ほどある。これらの大学の過去10年間に亘る志願者の状況をみると低調ながら増減を繰り返して一定規模で推移しつつ、全国と同様に減少傾向にあるが、本学は平成25年度以降増加傾向にある。なお、志願倍率については、国立の東京藝術大学を除き、必ずしも高倍率で推移しているわけではなく、0.8倍～2.1倍の範囲内で推移し続けており、本学については、他大学と比較して安定的に推移している(資料33)。このように、厳しい募集環境下にあっても本学は、

一定規模以上の志願者層を確保し、近年では志願者数を増やしている。

図表 近隣大学の志願者数、志願倍率の推移



出典：音楽之友社『音楽大学学校案内』

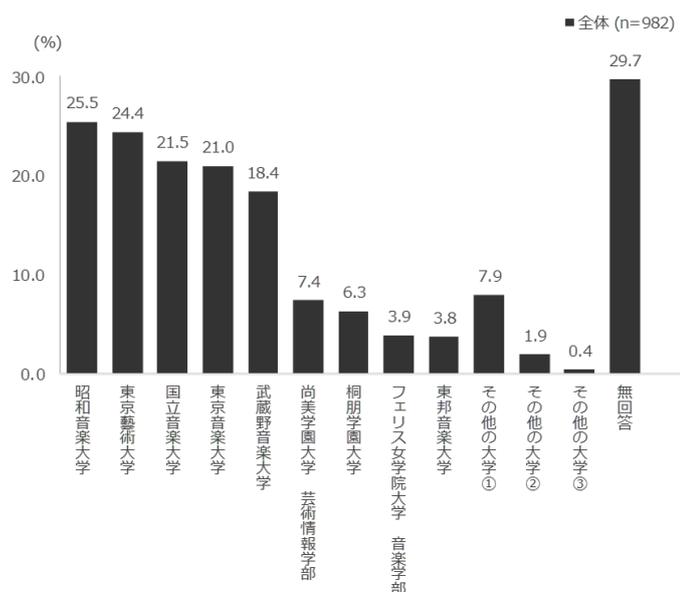
なお、音楽学部への入学希望者は、その専門性ゆえに他分野の学部学科と併願することはなく、自身の志向する音楽の学修に対応した学科やコースの有無、希望する講師陣、施設設備等の学習環境から志望校を選択している。そのため、比較的早い段階から各種の学校説明会や相談会への参加、入試対策の一環として当該大学の体験レッスンや講習会への参加を通じて自身の志向とのマッチングをはかることで志望校を決定している。したがって、結果的に複数の音楽大学を併願する可能性は低く、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があると言える。そのため、近隣大学の志願状況をみても、国立の東京藝術大学を除き、必ずしも高倍率という訳ではなく、入学定員に近い志願倍率を維持しながら推移する傾向がある。また、入学試験においては、学力試験だけではなく、実技試験が重要視されているため、必ずしも志願倍率の高さが志願者の学力試験のレベルを決定づけ

るわけではない。

そのようなことから、本学では、他大学との併願関係の構築をせず、高い志願倍率を目指すのではなく、早期より時間をかけ、能力や適性、学習に対する意欲、目的意識を有した本学を第一志望（専願）とする入学意向の高い高校生の確保に重点を置いた学生募集を行っており、一人ひとり異なった音楽の学修を志す学生を数多く受け入れることが可能となるよう、絶えず多様なコース設定を戦略的に行い、それらに必要となる多彩な講師陣を揃え、充実した魅力ある施設設備を整備している。すなわち、本学は同じ音楽学部であっても、他の大学にない音楽の領域を志向する高校生にも対応し、魅力ある大学づくりを行っており、入試においては総合型選抜（AO入試）に代表される個別対応的な学生募集により選抜を行うことを特徴としている。

なお、別途実施したアンケートでは、本学への入学意向を示した回答者の本学以外に関心のある大学（学部）の状況を把握するための設問を設けたが、もっとも多い回答は「無回答」（29.7%）で、その数は292人と他の大学を上回っており、本学以外に関心のない回答者が相当数に達していることを確認しており、第一志望となる学生募集戦略と入試方式が機能していると言える。

図表 本学以外に関心を持っている音楽系の4年制大学（学部）



※ベース：受験意向あり&入学意向あり（Q9=1 & Q10=1）

※値の降順で並べ替え

出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」～収容定員増に関する入学意向調査～結果報告書』

また、本学の学生募集における過去からの推移としては、1.2 倍を超える定員超過の是正のために抑制的な学生募集を展開した結果、平成 24 年度まで志願者数は大きく減少した。そして、入学定員を当時の志願者数である 450～500 人規模に対応する 420 名に増加させた平成 25 年度は、入学定員超過率を 1.02 倍まで低下させつつも、志願者数は前年度比 46 人増加（+10.4 ポイント）、平成 26 年度は前年度比 32 人増加（+6.6 ポイント）、平成 27 年度は前年度比 14 人増加（+2.7 ポイント）、平成 28 年度は前年度比 84 人増加（+15.7 ポイント）、平成 29 年度は前年度比 12 人減少（▲1.9 ポイント）、平成 30 年度は前年度比 16 人増加（+2.6 ポイント）、令和 1 年度は前年度比 69 人増加（+11.1 ポイント）、令和 2 年度は前年度比 51 人（+7.4 ポイント）、令和 3 年度は前年度比 11 人減少（▲1.5 ポイント）しており、昨年は減少したが志願者数は増加傾向にある。令和元年度に定員を増加させた後の志願倍率においても令和元年度 1.30 倍、令和 2 年度 1.40 倍、令和 3 年度 1.38 倍と上昇し続けている。

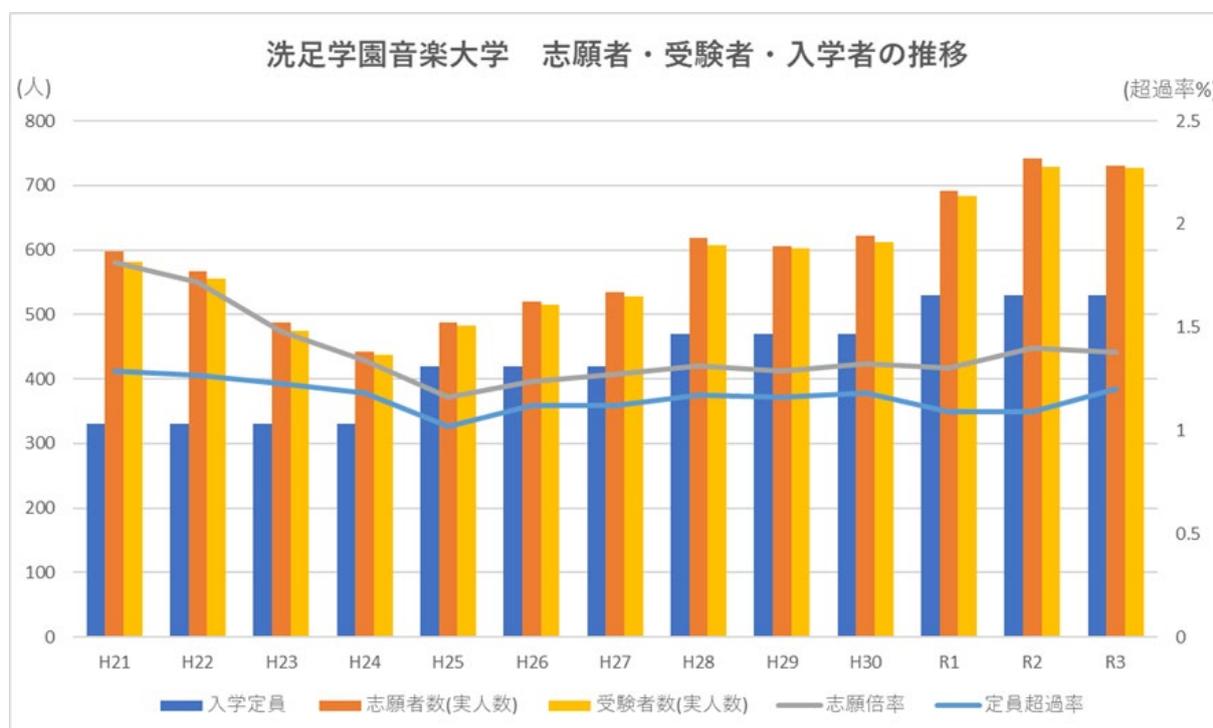
受験者は志願者に対して実人数で例年 10 人程度減少するに留まることから、志願者数と同様に増加傾向にあり、過去 5 年以上に亘り、定員変更後の 590 人を上回っている。この間の歩留率（合格者に対する入学者の割合）は、9 割を超えており、直近 4 年間で 95%を超えている。本学の受験倍率は高くないが、総合型選抜（AO 入試）と推薦選抜では歩留率が高く（約 98～99%）、一般選抜でも過去 10 年の平均で約 66%、令和 2 年度には 80%に達している（資料 37）。

このように規模の適正化を意図して定員を変更した令和元年度以降においても、前回定員変更時よりも志願者は増加している。このような中においても学生受け入れを抑制的に行うことは、本学自身の定員超過率を抑えることになると言えるが、社会で求められる音楽分野の広がりに対応することや音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対しては、門戸を狭めることになる。その一方で、定員管理を適正に行っていくことは、当然必要であるため、超過率是正のためにも定員規模を再び改めることにより対応することが適切との考えに至り、近年の延べ志願者数である 800 人規模に対応するため、令和 5 年度に向けて 60 名増の定員変更を行うこととした。

この間、本学は前述のような人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じたコースを計画的に設定し、戦略的な学生募集活動を行ってきた。その結果、前述のように平成 22 年度以降落ち込んだ志願者数を徐々に回復させ、定員超過率を一定水準で保ちつつも、定員変更後の

令和元年度以降、ここ数年で最も志願者の多かった平成 21 年度以上の 700 人を超える志願者を直近 2 年間に亘って維持するに至っている。全国の音楽学部の入学志願者数及び入学者が減少傾向にあるなかにおいて、本学は、確実に志願者数を回復させる改革、募集戦略を計画的に実施してきたと言える。音楽分野を志向する高校生は、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があるため、本学では早期より時間をかけ、能力や適性、学習に対する意欲、目的意識を有した本学を第一志望となる高校生の確保に重点を置いた丁寧な総合型選抜（A0 入試）中心の学生募集を行っているが、定員変更後の急激な志願者数の増加に対して、前回想定した 600 人規模の志願者数にもとづく現在の定員ではそれら本学を第一に志向する高校生の進学希望に応じることが困難な状況に陥ることが明らかになってきており、定員の変更を計画する過程において、各入試区分に応じた募集人員の配分も見直しながら定員管理を適正に行っていくことで、定員変更後の学生の確保も可能と考えている。

図表 本学の志願者、受験者、入学者の推移



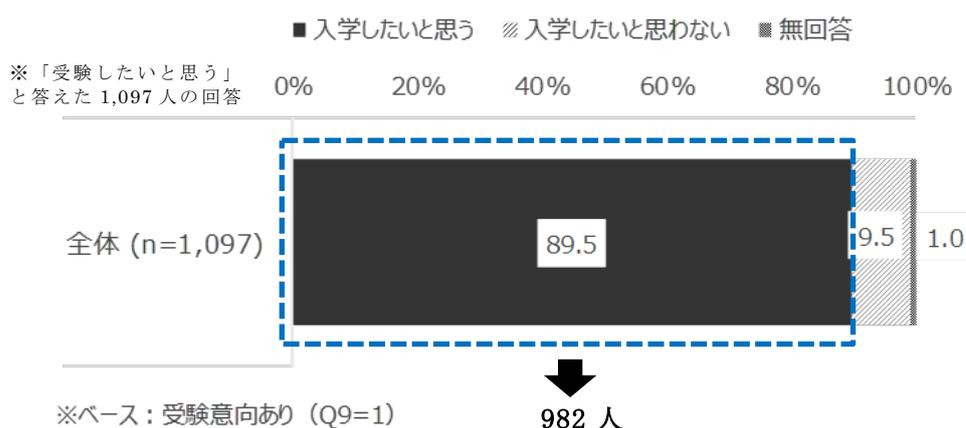
なお、今回の音楽学部の定員変更計画を策定するにあたっては、上述の統計的なデータのみではなく、本学自身の学生確保の見込みについて定量的なデータから検証することを目的として、進学意向に関するアンケートを学外の調査機関である株式会社大学経営コンサルティングに委託して実

施した。

その結果、多くの高校生が本学の特色に対して魅力があると回答しているとともに、有効回答者数 8,164 人中、13.4%にあたる 1,097 人が本学を「受験したい」との回答をしており、そのうち予定されている入学定員 590 人の 1.66 倍にあたる 982 人が本学への『入学意向』を示すという結果を得られた（資料 29、資料 30）。

なお、これらの入学意向者のうち、大学進学に進路を希望しているものは 832 人、そのうち私立大学の進学希望者に限定した場合でも 743 人と、大学の入学定員 590 名の 1.26 倍の入学意向者が見込まれている。また、「興味のある学問系統」として「音楽」を選んだ本学との併願者と目される音楽分野を志向する高校生のうちの本学への入学意向者（「受験したい」かつ「入学したい」）は、846 人であり、音楽分野を志向する高校生の 35.2% が本学の入学の意思を有しているほか、「興味のある学問系統」として「音楽」のみを選んだ者（「音楽」単一回答者）のうち 44.2% にあたる 423 人が本学への入学意向を示しており、アンケートがサンプル調査であることを踏まえると調査対象以外の高等学校の潜在的な志願者も確保可能と考えている（資料 51）。

図表 本学音楽学部への入学意向



出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」～収容定員増に関する入学意向調査～結果報告書』

本学は、北海道から沖縄まで全国から学生を集めているが、志願者、入学者ともに近隣の上位 5 都道府県出身者が全体の 6 割以上であり、東京都と神奈川県出身者でほぼ半数を占めている。これは、本学が東京都と接する神奈川県北部の川崎市に位置し、J R 南武線の「武蔵溝ノ口駅」（令和元

年度の1日平均乗車人員86,165人（県勢要覧2020（令和2年度版））と東急田園都市線及び大井町線の「溝の口駅」（令和元年度の1日平均乗車人員156,952人（県勢要覧2020（令和2年度版）））が交差する通学圏が非常に広範囲に及ぶという交通の便の良さが影響していると言える。過去5年間の志願者・入学者の出身高校の動向に大きな変化はなく、近年の地元志向が強くなっている志願動向を踏まえても、通学主体を中心とした本学の志願者傾向は定員数の変更後も変わらないと見込まれる。

このような傾向を踏まえ、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しについて、本アンケートにおいて神奈川県に所在する高等学校に在籍している高校生に限定した進学意向から試算を行った（資料34）。その結果、完成年度までの間、受験者数は700人規模で推移し、入学定員に対しては1.1倍前後の数として661から688人程度の進学需要が見込まれる。このように神奈川県に限った試算でも、入学定員を超える進学希望者を見込むことが可能であり、本学は隣接の東京都を含み全国からの志願者と入学者を確保していることから、長期的かつ安定的な学生確保についても十分に見込めるものと考えられる。

本学では、定員超過の是正を目的として抑制的な学生募集を行った時期があるが、前述のとおり社会的・地域的な人材需要に応じることを目指しており、学生募集では第一志望となる高校生の確保に努め志願者数を増加させており、その要望に応えるためには、定員超過を押しさえつつも積極的な受け入れ態勢を整える必要があると考え、これまで述べた学生確保の見通しも踏まえ、60名を増加させ590名の定員を設定することとした。

以上のように、人口推移並びに大学進学等の状況、音楽学部（音楽系統）の大学進学等の状況、本学の入学志願動向並びに定員確保の状況、受験対象者等へのアンケートといった客観的なデータによる重層的な分析から、中長期的な観点からも音楽学部音楽学科の入学定員590名を確保することは可能であると言える。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(ア) 人口推移並びに大学進学等の状況

令和2年10月1日現在の全国の総人口は、約1億2614万6千人で、令和元年10月から令和2年9月までの1年間におよそ2万1千人（0.02%）減少している。人口増減は平成27年から令和元年までに92万8千人（0.73%）減少し、平成17年に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返し、令和2年は2万1千人の減少となり、昨年は減少幅が縮小したもの

の、平成 28 年度以降大きく減少している。神奈川県の総人口は、約 923 万 7 千人で、1 年間に 3 万 9 千人増加し、全国では減少しているのに対し、増加し続けている。

大学への入学対象の最大の母数となる、令和 2 年 10 月 1 日現在の全国の 18 歳人口は、約 117 万 2 千人で、平成 22 年 10 月 1 日現在と比較すると約 5 万 1 千人減少（▲4.2 ポイント）している。これに対して、令和 2 年 1 月 1 日現在の神奈川県の 18 歳人口は、84,061 人で、平成 22 年 1 月 1 日現在と比較すると 4,640 人増加（+5.8 ポイント）となっており、全国とは逆に増加していることがわかる。

令和 2 年 3 月の全国の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は、1,012,007 人で、前年度より 25,277 人増加しているが、平成 22 年 3 月と比較すると 49,557 人減少（▲4.7 ポイント）している。一方、令和 2 年 3 月の神奈川県の高等学校卒業生数は、65,293 人で、前年度より 391 人減少しているものの、平成 22 年 3 月と比較すると 4,853 人増加（+8.0 ポイント）となっており、神奈川県は 18 歳人口と同様に全国の傾向と異なり、増加傾向にある。

受験者となる令和 2 年 3 月の全国の大学（学部）への入学志願者数は、全体で 652,763 人、男子 358,141 人、女子 294,622 人で、平成 22 年 3 月と比較すると、全国で 19,440 人減少（▲2.9 ポイント）、男子 28,218 人減少（▲7.3 ポイント）、女子 8,778 人増加（+3.1 ポイント）となっている。一方、令和 2 年 3 月の神奈川県の大学（学部）への入学志願者数は、全体で 45,996 人、男子 25,224 人、女子 20,772 人で、平成 22 年 3 月と比較すると、全体で 1,494 人増加（+3.4 ポイント）、男子 453 人減少（▲1.8 ポイント）、女子 1,937 人増加（+10.3 ポイント）となっている。全国においては 10 年前と比較すると男子の数値が大幅にマイナスとなっているが、神奈川県においては男子の数値がマイナスとなっているものの、女子の志願者数が増加している。

実際の入学者である令和 2 年 3 月の全国の大学（学部）進学者数は、全体で 534,312 人、男子 277,514 人、女子 256,798 人で、平成 22 年 3 月と比較すると、全国で 28,610 人増加（+5.7 ポイント）、男子 6,005 人増加（+2.2 ポイント）、女子 22,605 人増加（+9.7 ポイント）となっている。一方、令和 2 年 3 月の神奈川県の大学（学部）進学者数は、全体で 39,004 人、男子 20,282 人、女子 18,722 人で、平成 22 年 3 月と比較すると、全体で 5,633 人増加（+16.9 ポイント）、男子 2,501 人増加（+14.1 ポイント）、女子 3,132 人増加（+20.1 ポイント）となっている。全国においては 10 年

前と比較すると全体で増加しているが、神奈川県においては全国を上回っており、男子も女子も大学（学部）進学者数が増加している。

以上による、令和 2 年 3 月の大学（学部）進学率（全卒業者数のうち大学進学者の占める比率）は、全体で 52.8%、男子 54.2%、女子 51.4%で、10 年前と比較すると全体で 5.2 ポイント上昇している。一方、神奈川県の大学（学部）進学率は、全体で 59.7%、男子 61.7%、女子 57.8%で、10 年前と比較すると全体で 4.5 ポイント上昇している。神奈川県の大学進学率は、全国平均・男子平均・女子平均の進学率を 10 年前と比較すると、何れもポイントが高い状況にある。

また、令和 2 年度の全国の私立大学志願者数は、3,834,862 人、平成 23 年度と比較すると 624,810 人増加（+19.5 ポイント）となっている。令和 2 年度の神奈川県の私立大学志願者数は、136,595 人、平成 23 年度と比較すると 28,341 人増加（+26.2 ポイント）となっており、全国と比較するとポイントが高い状況にある。同様に令和 2 年度の全国の入学者数は、494,213 人、平成 23 年度と比較すると 12,254 人増加（+2.5 ポイント）している。ただし、令和 2 年度の神奈川県の私立大学入学者は、22,485 人、平成 23 年度と比較すると 1,069 人減少（▲4.5 ポイント）となっており、全国で入学者が増加しているのに対し、神奈川県は減少している。

資料 35 のとおり、総人口、18 歳人口、高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数、大学（学部）への入学志願者数、大学進学者数、大学進学率（全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率）、私立大学志願者数、私立大学入学者数という、学生募集上の母集団として、本学の位置する神奈川県は全国と比較して優位な状況にあることがわかった。また、本学の入学者の多くを占める女子の志願者、進学者の割合が高いことも優位性を高めると考えられる。

（イ）音楽学部（音楽系統）の大学進学等の状況

令和 3 年度の音楽学部の学生数は、全体で 15,834 人、私立 14,065 人、平成 29 年度と比較すると全体で 333 人増加（+2.1 ポイント）、私立 318 人増加（+2.3 ポイント）となっている。音楽学部の志願者数は、全体で 6,854 人、私立 5,548 人、平成 29 年度と比較すると全体で 176 人増加（+2.6 ポイント）、私立 269 人増加（+5.1 ポイント）となっている。音楽学部の入学者数は、3,999 人、私立 3,576 人、平成 29 年度と比較すると 485 人増加（+2.2 ポイント）、私立 97 人増加（+2.8 ポイント）している。音楽学部の学生数、入学志願者数並びに入学者は増加傾向にある（資料 36）。

本学と同様に音楽学部を設置し、東京都と神奈川に所在するため志願者のマーケットが競合する関係にある近隣 6 大学の過去 10 年間の志願者の状況をみると低調ながら増減を繰り返し一定規模で推移しつつも、全国と同様に減少傾向にあるが、本学は平成 25 年度以降増加傾向にある。なお、志願倍率については、国立の東京藝術大学を除き必ずしも高倍率で推移しているわけではなく、0.8 倍～2.1 倍の範囲内で推移し続けており、本学については他大学と比較して安定的に推移している（資料 33）。このように、厳しい募集環境下にあっても本学は、一定規模以上の志願者層を確保し、近年では志願者数を増やしている。

(ウ) 本学の入学志願動向並びに定員確保の状況

本学の平成 24 年度～令和 3 年度にかけての志願者数、受験者数、入学者数、定員超過率は、平成 25 年度以降増加傾向にある。志願者数については平成 25 年度は前年度比 46 人増加（+10.4 ポイント）、平成 26 年度は前年度比 32 人増加（+6.6 ポイント）、平成 27 年度は前年度比 14 人増加（+2.7 ポイント）、平成 28 年度は前年度比 84 人増加（+15.7 ポイント）、平成 29 年度は前年度比 12 人減少（▲1.9 ポイント）、平成 30 年度は前年度比 16 人増加（+2.6 ポイント）、令和元年度は前年度比 69 人増加（+11.1 ポイント）、令和 2 年度は前年度比 51 人増加（+7.4 ポイント）、令和 3 年度は微減したが、全体的には増加傾向にある。平成 25 年度に定員を増加させた後の志願倍率においても平成 25 年度 1.16 倍、平成 26 年度 1.24 倍、平成 27 年度 1.27 倍、平成 28 年度 1.31 倍、平成 29 年度 1.29 倍、平成 30 年度 1.32、令和元年度 1.30、令和 2 年度 1.40、令和 3 年度は 1.38 と微減したものの、この 10 年間においては上昇している。

受験者は志願者に対して実人数で例年 10 人程度減少するに留まることから、志願者数と同様に増加傾向にあり、過去 5 年以上に亘り、定員変更後の 590 人を上回っている。この間の歩留率（合格者に対する入学者の割合）は、9 割を超えており、直近 4 年間で 95%を超えている。本学の受験倍率は高くないが、総合型選抜（AO 入試）と推薦選抜では歩留率が高く（約 98～99%）、一般選抜でも過去 10 年の平均で約 66%、令和 2 年度には 80%に達している（資料 37）。

もともと、過去における 1.2 倍を超える定員超過を是正するために抑制的な学生募集と学生受け入れ策を講じたため平成 24 年度まで志願者が減少し志願倍率も低下したものの、当時の志願者数である 450～500 人規模に対応する定員（420 名）に変更したことで積極的な学生募集を展開する

ことが可能となり、定員変更後の平成 25 年度には、入学定員超過率は 1.02 倍まで押さえつつ、その後は、志願者数と受験者数を押し上げることに成功してきている。

その結果、令和 2 年度はその時点から過去 10 年間で最も志願者数と受験者数が多く、このままの学生受け入れでは、再び定員超過率を高めてしまう恐れがあると考え、800 人規模の延べ志願者に対応し、超過率を是正するため令和 5 年度に向けて 60 名増の定員変更を行うこととした（資料 33）。

この間、本学は前述のような人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じたコースを計画的に設定し、戦略的な学生募集活動を行ってきた。その結果、平成 22 年度以降落ち込んだ志願者数を徐々に回復させ、定員超過率を一定水準で保ちつつも、定員変更後の令和 2 年度以降はここ数年で最も志願者の多かった平成 21 年度以上の 700 人を超える志願者を直近 2 年間に亘って維持するに至っている。全国の大学の音楽学部への入学志願者数及び入学者が減少傾向にあるなかにおいて、本学は、志願者数を回復させる改革と募集戦略を計画的に実施してきたと言える（資料 33）。もともと、音楽分野を志向する高校生は、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があるため、本学では、この傾向を捉え、他大学との併願関係の構築をせず、高い志願倍率・受験倍率を目指すのではなく、早期より時間をかけ、能力や適性、学習に対する意欲、目的意識を有した本学を第一志望（専願）とする入学意向の高い高校生の確保に重点を置いた丁寧な総合型選抜（AO 入試）中心の学生募集を行っており、その数を維持・増やすことで学生を確保している。そのため、現状の志願者数を確保できれば、受験者数や選抜機能、入学者の確保（定員充足）に支障はなく、この傾向を過去 10 年間に亘って継続できており、定員変更後の 590 人の入学定員に照らしてみても、引き続き同様の見通しがあると考えている。また、本学では、川崎市教育委員会の「子どもの音楽活動推進事業」の一つ、「ジュニア音楽リーダー育成事業」への協力を行っている。これは本学の学生および卒業生が川崎市内の吹奏楽部に所属する中学生を指導するというもので、「音楽のまち」を標榜する川崎市を将来にわたり支えていく子ども達の情操教育の一翼を担っている社会貢献活動であるが、音楽大学である本学への興味関心を喚起させる、長期的かつ安定的な学生確保の方策の一つとしても位置付けている。この活動に派遣した本学の学生・卒業生の人数は、平成 29 年度～令和元年度は毎年度 40 名、令和 3 年度は 45 名と

なっている（令和 2 年度はコロナにより中止）。また、参加した中学生の人数は、平成 29 年度は 255 名、平成 30 年度は 246 名、令和元年度は 224 名、令和 3 年度は 244 名となっている（資料 7）。

以上のように、志願者数と受験者数に大きな差が無く、受験者数（実人数）でみても、定員変更後の 590 人を上回る受験者を安定的に確保でき、直近 2 年間のような 700 人を超える規模の志願者数・受験者数に対して、現在の定員では本学を第一に志向する高校生の進学希望に応じることが困難な状況に陥ることが想定されるため、定員変更に伴い各入試区分に応じた募集人員の配分も見直し、学生の確保に努めるとともに、定員管理を適正に行う処決をしている（資料 38）。

なお、本学は、北海道から沖縄まで全国から学生を集めているが、都道府県別（出身高校）志願者数は、近隣の上位 5 都道府県で全体の約 60%、都道府県別（出身高校）入学者数でも同様となっており、特に東京都と神奈川県出身者でほぼ半数を占めている（資料 39）。これは、本学が東京都と隣接する神奈川県北部に位置する川崎市に設置されており、川崎駅と東京都の立川駅を結び都心からの放射状路線と交差（JR：東海道線・京浜東北線・横須賀線・湘南新宿ライン・武蔵野線・中央線・青梅線、東急：東横線・目黒線・田園都市線・大井町線、小田急：小田原線、京王：京王線・相模原線、多摩モノレール）する環状路線の一つとなっている JR 南武線の「武蔵溝ノ口駅」（令和元年度の 1 日平均乗車人員 86,165 人（県勢要覧 2020（令和 2 年度版））と神奈川県大和市の中央林間から東京の渋谷（渋谷から都心を通る東京メトロ、埼玉県・栃木県・群馬県方面へ向かう東武線直通）を結ぶ東急田園都市線及び大井町線の「溝の口駅」（令和元年度の 1 日平均乗車人員 156,952 人（県勢要覧 2020（令和 2 年度版））を最寄り駅とする通学圏が非常に広範囲に及ぶ交通の便の良さが影響していると言える。この立地もあり、過去 5 年間の志願者・入学者の出身高校の動向に大きな変化はなく、本学の通学圏を中心とした志願者傾向は定員数の変更後も変わらないと見込まれる。

(エ) 受験対象者等へのアンケート調査

音楽学部の定員変更計画を策定するにあたり、学生確保の見込みについて定量的なデータから検証することを目的として、令和 3 年 6 月から 11 月末にかけて、本学へのオープンキャンパス参加者・学校説明会参加者、進学実績にもとづき在籍者が多い東京都と神奈川県を中心にその隣接県を含む都道府県に所在する高等学校に在籍している高校生（開設年度の受験対

象者である現2年生)を対象とした進学意向に関するアンケートを学外の調査機関である株式会社大学経営コンサルティングに委託して実施した(資料29、資料30)。

回答者の属性は、女性が約68.7%、高校所在地の約51%が東京都と神奈川県であり、首都圏の一都三県では65%強を占め、本学の留学生を除く志願者・入学者の状況とほぼ一致している。

調査結果としては、有効回答者数8,164人中、7割を超える高校生が本学の特色に対して魅力があると回答しており「一人ひとりの興味や個性に応じた自由で充実したカリキュラムで、音楽の力を高める」、「世界的な音楽家をはじめとする豪華で多彩な講師陣から技術や表現力など直接指導が受けられる」が上位を占める。

そして、回答者の13.4%にあたる1,097人が本学を「受験したい」との回答をしており、そのうち入学定員590人の約1.66倍にあたる982人が本学への『入学意向』を示している。なお、これら本学への入学意向者のうち、大学進学に進路を希望している者は832人、そのうち私立大学の進学希望者に限定した場合でも743人と、入学定員590名の約1.26倍の入学意向者が見込まれている。

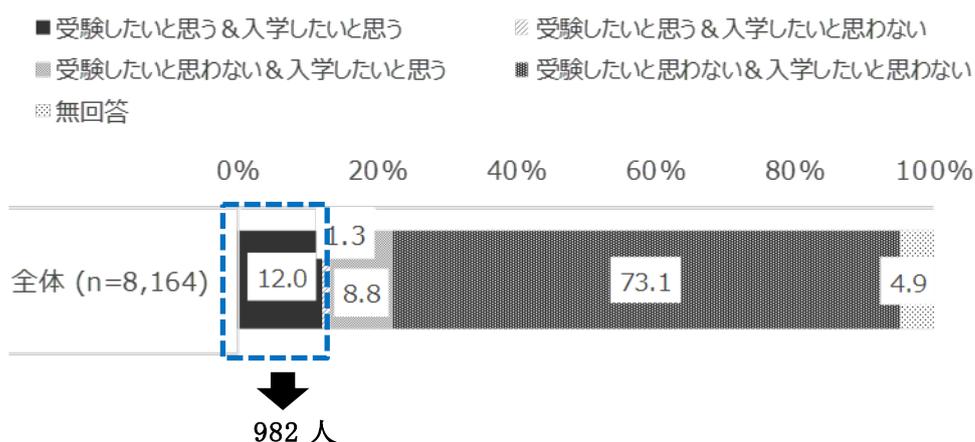
前述のとおり、音楽分野を志向する高校生は、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があるが、当然、音楽大学(音楽学部)の中から志望校を選択すると考えられる。アンケートにおいて「興味のある学問系統」として「音楽」を選んだ者は、2,402人であり、この数を本学との併願者を含む音楽分野を志向する高校生の数と捉えた場合、そのうちの本学への入学意向者(「受験したい」かつ「入学したい」)は、846人であり、音楽分野を志向する高校生の35.2%が本学の入学の意思を有している。また、「興味のある学問系統」として「音楽」のみを選んだ者(「音楽」単一回答者)は958人となるが、そのうちの44.2%にあたる423人が本学への入学意向を示しており、音楽分野において、本学の優位性が示された結果となっている(資料51)。なお、前述のとおり、本学では、他大学との併願関係の構築をせず、高い志願倍率を目指す学生確保ではなく、本学を第一志望(専願)とする入学意向の高い高校生の確保に重点を置いた総合型選抜(A0入試)中心の学生募集を行っているため、本学を志望する高校生には併願者もともと少なく、一般選抜において併願によって入学意向者が減少する場合も、歩留率が高いことからその影響は少ない状況にある。アンケートにおいて、本学への入学意向を示した回答者に本学以外に関心のある大学(学部)の状況を尋ねた質問でも、もっとも多い回答は「無回答」(29.7%)で、

その数は 292 人と他の大学を上回っており、本学以外に関心のある大学のない回答者が相当数に達していることから、第一志望となる戦略が機能し、本学は同じ音楽大学（音楽学部）の中でも、競合優位性を有していると言える。なお、アンケートがサンプル調査であることを踏まえると調査対象以外の高等学校の潜在的な志願者も想定されることが可能と考えている。

また、本学の多彩なコースに対しては、我が国を代表する管楽器の中心的存在の教員から指導を受けられることや他大学では例のない合奏授業を立ち上げ、手厚い指導を行ってきたこと、高等学校における吹奏楽部の影響を受けて管楽器コースへの入学希望が最も多いが、本学が特色としているコースである、「ミュージカルコース」、「音楽・音響デザインコース」、「ロック&ポップスコース」、「声優アニメソングコース」にも希望者が多く、多様な志向の学生に対応可能なコース設定の妥当性が確認できた。

本学は、以上のような学生募集方策と学生確保の見通しをもって、過去の 10 年間に亘って定員未充足となることなく、確実に受験者数（実人数）・入学者数の実績を積み上げてきており、変更後の定員設定の妥当性や長期的かつ安定的な学生確保の見通しが十分見込めると考えている（資料 29）。

図表 本学音楽学部への受験意向別入学意向



出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」～収容定員増に関する入学意向調査～結果報告書』

また、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しについて、本アンケートにおいて神奈川県に所在する高等学校に在籍している高

校生に限定した進学意向から試算を行った（資料 34）。その結果、完成年度までの間、受験者数は 700 人規模で推移し、入学定員に対しては 1.1 倍前後の数として 661 から 688 人程度の進学需要が見込まれる。このように神奈川県に限った試算でも、入学定員を超える進学希望者を見込むことが可能であり、本学は隣接の東京都を含み全国からの志願者と入学者を確保していることから、長期的かつ安定的な学生確保についても十分に見込めるものと考えられる。

（2）学生確保に向けた具体的な取組状況

音楽学部の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に従って、さまざまな個性、創造性を持ち、一人ひとり異なった音楽の学修を志す学生を数多く受け入れるために、適切な学生募集を実施している。

募集活動は、学校案内、入試情報、入学試験要項などを作成し、受験生に配布しているほか、入試情報、入学試験要項はホームページに掲載し詳細に案内している。また、オープンキャンパス、受験準備講習会（春期・夏期・秋期・冬期）、体験レッスン（地方講習会）、学校説明会&相談会、入試徹底指導&相談会、進学相談会、個別に高校訪問、説明会等も実施している。そのほか、進学先選びの条件として、学生確保に資すると考える学生支援として、独自の奨学金や特待生の制度を設け、募集活動を推進している。

これらの募集活動は、実体験を通して音楽学部の教育研究活動や教員の指導方法、その背景にある教育理念・目的やアドミッション・ポリシーなどを理解させることを主な目的とするとともに、高校生等に対する適切な情報提供となっており、その魅力的内容も相まって、確実な入学者の確保に繋がっている。

また、令和 2 年度・3 年度には、COVID-19 対策として、接触を避けたい受験生にも公平に情報提供出来る様に「入試イベントのオンライン化」を導入した。WEB 体験レッスン、オンライン個別相談会、WEB オープンキャンパス等を導入し、来校型と同内容・同水準の機会を提供した。受験準備講習会も、対面式に加えてオンライン式を導入した。

① 本学主催の各種イベント

（ア）オープンキャンパス

「大学を知る」「コースを知る」「施設を見る」「大学のレッスンを体験する」「学食を楽しむ」を標榜し、オープンキャンパスでは、高校 1 年生以上を対象に、Welcome 演奏、学校説明会、個別体験レッスン、コース別イベン

ト、保護者説明会、キャンパスツアー、個別相談会、学食体験、コース別交流会を実施している。

令和元年度から令和2年度において、各13回開催し、それぞれ3,400人、1,800人、2,300人程度が参加している（資料40）。

(イ) 受験準備講習会

高校1年生以上を対象に、受験準備のための講習会を毎年春期、夏期、秋期、冬期4回開催している。

入学試験の傾向を知る上で最も効果的なプログラムを用意しており、入学試験の科目である楽典・聴音の講義、実技レッスン、入試説明会、個別相談を実施している。また、夏期、冬期受験準備講習会では、特別講座としてバンドクリニック・ライブ体験、を実施している。令和3年度は、延べ526人の参加があり、令和4年度も同様に開催予定である。

(ウ) 体験レッスン（地方講習会）

高校1年生以上の受験生を対象に、北海道から九州まで、体験レッスン、入試実力診断、個別相談会を実施している。

令和3年度は、札幌、いわき、仙台、宇都宮、銀座、新潟、魚津、松本、静岡、浜松、名古屋、大阪、熊本、福岡の14都市で開催した。

(エ) 入試徹底指導&相談会

受験を考えている高校生を対象に、楽典・聴音模擬試験・解説、実技・面談カウンセリング、個別相談会を実施している。

例年5月～12月の期間に8～10回開催している（資料41）。

(オ) 学校説明会&相談会

学校説明会、キャンパスツアー、個別相談会を実施している。

(カ) 一般選抜直前対策講座

一般選抜の受験を考えている高校生を対象に、楽典、聴音、主科実技レッスン、個別相談を実施。

(キ) Musical Cocktail

ミュージカルコースのグループレッスン、オーディションによって選抜された個性的な学生とミュージカルコース教員によるヴォーカルコンサー

トを開催。キャンパスツアーとグループレッスン、コース説明などを実施している。

(ク) 平日個別見学・体験レッスン

オープンキャンパス等のイベントに参加できない高校生を対象に、個別見学、体験レッスンを実施、土日祝日を除き随時受付対応している。

(ケ) ワンデーセミナー

ピアノコースと演奏家養成プログラムについての説明会や、演奏家養成プログラム在籍学生によるミニコンサート、個別体験レッスンを行っている。

(コ) 受験ステーション “クロスアーツ”

本学を志願する高校生以上を対象とし、専門実技レッスン、楽典・聴音の授業で、受験期にこそ身につけたい技術、音楽性、知識、ソルフェージュの基礎力を高めていき、大学の一流講師陣がきめ細かくサポートしている。「対面式」と「オンライン式」、どちらでもご自分の環境に合わせて選べ、年2回の「実力テスト」や「プログレスコンサート」で自己チェック。また学内のコンサートで音楽経験ができる。

② 高校内ガイダンス・会場ガイダンス等の進学相談会への参加

令和3年度高校内ガイダンスへは、338校のガイダンスを実施し、同様に会場ガイダンスは、北海道から九州の地域において69会場のガイダンスを実施するなど進学相談に対応している。

③ 高校訪問

指定校推薦入学試験の対象である指定校や志願者実績のある高校を中心に高校訪問を行っている。令和3年度は390校を訪問している。また、吹奏楽に重点を置いて力を入れている高校へ本学教員が演奏指導を行う「管打楽器クリニック」を開催している。

④ 学校案内、リーフレット、入学試験要項、ホームページの作成

学長メッセージ、カリキュラム、コース紹介、施設紹介、学内サポートシステム、学納金、奨学金等を説明している学校案内を作成しているほか、受験準備講習会の要項、オープンキャンパス・体験レッスン等のリーフレット、

入試情報、入学試験要項を作成して受験生に配布している。

また、同様の内容については、ホームページにも告知して募集活動を実施しており、その他各コースの授業紹介や指導陣紹介、トピックスを掲載するなど本学の魅力を伝えるようにしている。

⑤ 学生支援方策

入学後の学生への支援が、中長期的な学生募集のうえで重要であることから、本学では、以下のような経済的支援の制度を設け実施している。

(ア) 本学独自の奨学金制度

※すべて「給付型奨学金」

奨学金名	対象	所属	人数(人)	金額
前田記念奨学金	学業成績優秀かつ心身共に健康で他の学生の模範となり得る人物	学部・大学院	学部：108 院：5	10万円
前田記念音楽奨励賞	学外の音楽コンクールに入賞した者	学部・大学院	15	3万円
前田記念留学生奨学金	本学を卒業又は修了後、1年以内に音楽を学ぶため外国に留学する者	学部・大学院	1	50万円
外国人留学生奨学金	音楽を学ぶ学生として熱意を持ち、本学での留学経験を基にグローバルな音楽文化向上に貢献する志がある者	学部・大学院1年・学3編入	10	30万円
ITスキル向上支援奨学金 (2020年度より開始)	ITスキル向上を支援するため、コースが認める講習会に合格した者	学部1年SC・SS	SC：49 SS：30	15万円
資格取得支援奨学金 (2021年度新規)	対象の資格（ITパスポート、Microsoft オフィス、アドビ認定アソシエイト）を取得した者	学部・大学院	100（上限）	4万5千円 （上限）

※SC：音楽・音響デザインコース SS：音楽環境創造コース

(イ) 特待生制度

ミュージカルを専攻する学生を対象に「ミュージカル特待生」制度を設けて支援している。この制度は、単なる経済支援ではなく、本学及び音楽の発展に寄与する有望な学生を支援するとともに特待生が模範となる学生として他の学生に影響を与えることで、学内の活性化が図られることも目的としている（資料42）。

「ミュージカル特待生」

【目的】

本学の充実した施設と独自のメソッドを活かし、新たな才能の発掘・育成を行う

【対象者】

ミュージカルコース学生

【募集人数】

若干名

【特待条件】

授業料・施設費の1/2(年間 995,000 円)を4年間免除

【令和3年度実績】

応募者 37 名、合格者 3 名

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、大正13年、創設者の前田若尾が東京府荏原郡平塚村（現在の品川区小山2丁目付近）に設立した平塚裁縫女学校を起源とし、「若き学徒をして、真の人生の目的に目覚めさせ、さらに人間の天職を悟らせ、謙虚にして慈愛に満ちた心情（謙愛の徳）を養い、気品高く、かつ実行力に富む有為な人物を育成する。」が、本学の建学の精神である。また、教育基本法及び学校教育法にのっとり、深く専門の学芸を教授研究し、その応用的能力を展開させるとともに、幅広く深い教養を培い、建学の精神に基づいて人格を陶冶し、謙愛の徳を備え、気品高く、国際的視野に立ち、実行力に富む人材を育成し、もって文化の向上に寄与することを目的としている。学校法人洗足学園は創立100年を迎えるが、建学の精神に基づく思想、大学の目的等については、今日においても普遍的であり、このような人材を連綿と育成し、輩出してきた実績からみても、その理念・目的は適切かつ的確であったと言える。

そして、今日のように社会構造が様々に変化し、価値観の多様化、高度化が進み、グローバル化する社会においても、本学は建学の精神、建学の精神に基づく思想、大学の目的等により、教育研究の充実、機能の高度化、教育の質の向上及びマネジメント改革を図り、独自化・個性化を推進してきた。

なお、単科大学である本学の人材養成及び教育研究上の目的は、学部学科の目的と同義であり、音楽の探究により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、日々の地道な研鑽を積み重ねる中、個性と創造性を発揮しながら「主体的な学び」を実践することで、人生の目的、本当の自分を見出し、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成することであり、次にかかげる事項を具体的な教育目標としている。

- ① 音楽家としての基本的な演奏技術・表現技法を修得し、プロフェッショナルを目指すアーティストとしてスタートラインに立てる水準に達

すること。

- ② 世界の様々な地域、民族、時代の音楽を受容し理解することで、豊かなイマジネーションを醸成し、幅広い視野を持った人材となること。
- ③ 数多くの演奏会の企画・運営・実施に参加することで、実践を通して実社会への適応力、問題解決力、コミュニケーション能力を培うこと。
- ④ 教育指導者として、音楽を通じ、情熱と感動をもって次代を育てる教育知識・技術を修得し、豊かな人間性を涵養すること。

本学は、音楽の探究により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、日々の地道な研鑽を積み重ねる中、個性と創造性を発揮しながら「主体的な学び」を実践することで、人生の目的、本当の自分を見出し、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成してきた。今後においても、前述した定員増の必要性にみられるように、より多くの人材輩出することが必要であると考え、大学教育に対する社会からの様々な要請に応えるべく人材養成及び教育研究上の目的に沿って教育を展開していく。

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

① 社会における人材の需要と本学の特性

本学は、音楽の探究により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、日々の地道な研鑽を積み重ねる中、個性と創造性を発揮しながら「主体的な学び」を実践することで、人生の目的、本当の自分を見出し、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成してきた。今後も更なる発展を遂げるため、高等教育機関として音楽領域の教育研究活動を積極的に推進し、充実・発展、拡張させていく必要があると考えており、音楽教育を通じて人材を多数養成することがますます重要になると考えている。これからの社会は、「基礎学力」「専門知識」に加え、多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力である「社会人基礎力」が求められている。これら、求められている「社会人基礎力」に対応するものとして、本学では、学びの中で「音楽の力」を育み、「成長する力」と「協働する力」を身につけることを可能にしている（資料1）。また、経済産業省では社会人基礎力の構成要素として3つの能力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を打ち出している。本学では「協働する力」・「成長する力」を社会人基礎力の3つの能力と同様の概念と捉え、本学の教育課程の成果の一側面として学生のキャリア支援に役立てている。

具体的には「協働する力」をオーケストラや吹奏楽、合唱などの授業を通じて集団の中で課題を解決しながら自分の役割を遂行するといった能力を高める力と位置付けている。一方「成長する力」を、学生個々が専門楽器や専門分野に集中し、自己の目標や課題を設定しながら、計画性をもって課題解決に取り組む力と捉えている。

本学の授業は、レッスン、アンサンブル系、講義、演奏・実習、演奏会実習など、その多くが少人数・双方向型で行う実践的なものである。学生一人ひとりの将来目標から課題を設定し達成のための取組から結果に至るプロセスを指導し、その各段階において評価を受ける仕組みを整えている。こうした中で、学生は音楽の「専門的知識の一方向的な伝授」に留まることなく、「社会から求められている能力」を授業の中で身につけることができる。

本学の卒業後の進路は、キャリア支援策をキャリアセンターが担っている（資料 43）。また、音楽業界を中心に様々な産業・経済・業界・企業の仕組みについて理解を深め、音大生として、社会に求められる能力やスキル、資質などに気づき、それらを自ら学べるようにすること、一般的な職種や仕事、働き方についての知識も得ることで、在学中から卒業後へのキャリアデザインを試みること、グループワークやディスカッションなどの共同作業をとおして、仲間とのより良いコミュニケーションのあり方などを習得する。「キャリアデザイン講座 1・2」（資料 44）を開講している。そのほか、また、演奏のための音楽力を身に付け、演奏会を開催するために必要とされるトータルなスキルを修得することを目的として、「演奏会実習」（令和 5 年度より「社会実践演習」に名称変更）（資料 45）を毎年 25～30 ゼミ開講しているが、この科目は、音楽大学に学ぶ学生のキャリア形成に直接関わる有用な科目となっている。

そのような活動の成果である大学（学部）の就職状況として、卒業生に対する就職者（非正規含む）の割合は、過去 3 年間で 64%～69%であり、令和 2 年度は短期雇用契約を含めると約 75%の学生が就職しており（資料 46）、全国の音楽学部と比較して高い割合になっている（資料 47）。

音楽大学である本学は、前述 2.（1）の教育目標の①や④に示されるような音楽に関連した卒業後の進路として、学校教員、音楽教室の講師、楽器店職員、楽団での演奏家、自衛隊音楽隊隊員、ミュージシャン、ミュージカル俳優、声優、作曲家、ゲーム音楽制作者、録音エンジニア、PA エンジニアなどの実績があり、卒業後に自宅で音楽教室を開く、地元で音楽を教えるなど、個人事業主の進路へ進む卒業生もいる。令和 4 年度にはロック&ポップスコース、電子オルガンコースの 4 名で結成されたバンドがレコード大賞新人賞

を受賞している。さらに、自衛隊音楽隊では、本学卒業生の吹奏楽能力と協働する力を評価されており、毎年一定数の卒業生が採用される結果となっている。

さらに、近年では学校教員へ進む学生も徐々に増えており、令和2年度教員採用試験の2次試験合格者が、過去5年間で最多の30名となった(資料48)。なお、令和2年度の採用実績(非正規含む)としては、卒業生を含め31名となっている。これら、音楽に関連した就職者は、過去3年間の就職者全体に対して約55%~70%となっている(資料52)。

ただし、本学では、音楽に関連した人材養成だけではなく、前述2.(1)の教育目標の②や③の音楽を学ぶ過程で培った「協働する力」・「成長する力」による「社会人基礎力」を發揮し、音楽に直接的な関わりやすい公務員や一般企業にまで、卒業後の進路が多岐に亘る人材養成を行っている。音楽学部の卒業生が多様な職業に就いていることは意外と知られていないが、大内孝夫著『「音大卒」は武器になる』(2015年 ヤマハミュージックメディア)などにより音楽大学卒業生の多様なキャリア形成が紹介されており、本学の場合、一般企業としては、銀行、ホテル、保険会社、旅行会社、放送関係、アパレル業界、住宅不動産会社、人材派遣会社、百貨店などへの就職が挙げられる(資料46)。

このように、本学は音楽関係だけではなく、本学では社会が求めている「社会人基礎力」を教育課程、学生生活の中で様々な形で育み、音楽を通じて感性豊かで社会に有為な人材を多方面に亘り輩出している実績があり、過去3年間の「一般企業」への就職割合は、就職者全体に対して約30%~45%の割合を占めている。なお、本学は『音楽の強みでキャリア創造』をキーワードに、音楽を学ぶことで培われるコミュニケーション能力や主体性など、様々な強みを身に付けることが可能であること、それらの能力等が音楽分野以外のキャリア形成にも活かせることを自覚させ、更にキャリア支援に結び付ける道筋を示す様々なガイダンスを行っていることもあり、就職率は、音楽と関係がない企業・団体への就職を含め平成28年度60.6%から令和2年度75.0%へと順調に伸びており、この割合は、全国の音楽大学・音楽学部と比較して高い割合になっている(資料47)。

なお、音楽大学である本学は、ミュージカル等のオーディションにチャレンジしている卒業生がいるため、毎年、進路未決定者が一定数存在しているが、就職以外の進路として、例年10~15%の大学院や専門学校への進学者がおり、最終的に卒業生の8割程度は卒業後の進路が確定している(資料52)。

② 新たな音楽領域に対応した人材育成

「2040年グランドデザイン」では、「高等教育が目指すべき姿」として「予測不可能な時代にあって、高等教育は、学修者が自らの可能性を最大限に発揮するとともに、多様な価値観を持つ人材が協働して社会と世界に貢献していくため、学修者にとっての『知の共通基盤』となる。このような視点に立ち、『何を学び、身に付けることができるのか』を中軸に据えた多様性と柔軟性を持った高等教育への転換を引き続き図っていく必要がある。」と結論付けている。また、高等教育が目指すべき姿として、「学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境へのニーズに対応するとともに、生涯学び続ける力や主体性を涵養するため、大規模教室での授業ではなく、少人数のアクティブ・ラーニングや情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法の導入が必要となる。」と述べている（資料4）。

本学では、建学の理念「謙虚にして慈愛に満ちた心情（謙愛の徳）を養い、気品高くかつ実行力に富む有為な人材を育成」に基づき、「主体的な学び」の中で「音楽の力」を育み、「成長する力」と「協働する力」を身につけることを可能にしている。また、この「音楽の力」を育むため、特に近年、「少人数のアクティブ・ラーニングや情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法」を伸長し、充実した教育課程と豊富な指導陣が専門的な学修をサポートしている。

また、政府（総務省）では、令和3年6月に「ポストコロナ時代におけるデジタル活用に関する懇談会」を行い、報告書をHPに掲載している（資料49）。コロナの拡大に伴い、半ば強制的にデジタルサービスの活用が求められている状況、また、コロナ収束後も、デジタル活用にシフトした現状が、進化していくことへの予想、それに伴う問題点や課題が述べられている。学問の世界、音楽の世界でも、デジタル化の波は止めようもなく、特に、2020年度以降、音楽の創作方法、表現方法、演奏会の在り方などが千変万化を遂げているが、本学の強みであるジャンルを超えた多様な音楽表現は、充分、新時代にも通用する特色を保持している。

本学は、4つの専攻（作曲、器楽、声楽、音楽教育）から出発し、令和5年度には、19コースとなる。

新時代に合致したコースとしては、まず、「音楽・音響デザインコース」が挙げられる（資料24）。平成元年に開設したこのコースの人材育成の目的は、新しい意味としての作曲＝音楽制作を中核として、作曲・編曲、デスクトップミュージック、録音、音響、映像等を含む広範な領域を網羅しながら、学生個々が最も得意とする分野について、特に深く研鑽を積める授業科目・

設備・環境を整備して、現代社会における音楽業界・音楽関連産業の中に自分の居場所を見出し、獲得できる人材を育成することである。このコースについては、特にここ数年、入学者数や本コースによる演奏会入場者数の増加が顕著であり、就職についても令和2年度就職率81%と、高い水準を示し、その活躍の分野としては、メディアコンテンツ分野における音響効果、イベント制作、コンサート演出などとなっている。卒業生の中には、在学中よりTVドラマの作曲などを手掛け、平成28年度、平成30年度、令和3年度にそれぞれ川崎市アゼリア輝賞を受賞した音楽家や、平成29年度レコード大賞最優秀アルバム賞を受賞したバンドの作曲家・キーボード奏者など、近年、有為の人材を輩出している。このコースには、①ポップス、ゲーム音楽のクリエイターを育成するポップス&ゲーム系、②映画、アニメなどの映像音楽クリエイターを育成する映像音楽系、③レコーディングエンジニア、PA・SAエンジニア、音響効果、サウンドクリエイターを育成する音響技術系に分類される。ポップス&ゲーム系、映像音楽系、音響技術系それぞれに専門の指導陣を揃え、必要な知識を隈無く提供している。

令和元年度には、舞台スタッフ育成を目的の一つとして、音楽・音響デザインコースから派生した「音楽環境創造コース」を開設している(資料50)。本コースで「音響」、「照明」、「舞台監督」等技術的なアートマネジメント・スタッフワークを学び、照明技術関連、舞台機構調整技能関連の資格取得を目指すことで、市場や施策に対応することを想定している。

定員変更年度の令和5年度にはメディアアーツコースを新設するが、同コース開設に合わせて、これに相応しい設備・施設を整備した新校舎の建設を予定している。同コースのみならず、音楽・音響デザインコースや音楽環境創造コースと連携しインタラクティブな成果発表スペースも視野に入れて計画を進めている。コロナ後の新しい生活様式にもマッチした、音楽芸術提供をより充実させる施設を想定している。

そのほかの新たなコースとしては、平成28年度から「声優アニメソングコース」を開設している(資料25)。コースの目標としては、クールジャパンを代表する分野となっている日本独自の芸術文化、ポップカルチャーシーンに、「声・音声」を軸とした能力を活かして進出することを目指す。声優、アニメソング、ボーカロイド、動画と音楽のコラボレーション、基本的なスタジオワーク等、多様な分野やそれらの周辺の教養を包括した授業科目・施設・環境を整備して、自分が目指す分野に向かってセルフ・プロデュースを展開できる人材を育成することである。音楽大学では日本で初めて開設された声優アニメソングコースはメディアからも注目を集めており、地上波テレビバ

ラエティー番組の取材も多く、すでに声優事務所に所属し、テレビアニメ作品やゲーム作品キャラクターとして声の出演など、活躍中の学生も在籍している。また、本学教員である有名アニメソング歌手のレコーディング参加や舞台出演、川崎市をフランチャイズとするプロスポーツチームの主催試合でのパフォーマンス出演など、外部の活動も精力的に行っている。

また、「自らの専門分野であるミュージカルに関する専門的知識や技能を用いて、独創的な発想や思考を適切に表現する」ことを人材育成の目的として、平成 18 年度に開設した「ミュージカルコース」（資料 26）は、15 年目を迎え、授業成果の発表会の場としての演奏会の数、内容ともに充実し、特にここ数年、ミュージカル俳優として第一線で活躍する卒業生を多数輩出し、学生数の増加が顕著である。本学の公演や演奏会は、芸能事務所がスカウティングに来ているため、それにより業界大手の事務所に所属し、在学学生・卒業生にはメジャー作品に主役として出演している者もいる。令和 3 年度の入学人数 90 名、学生数 336 名、年間主催演奏回数 52 回を数え、様々な地域社会、産業界、公官庁からの要請に応えるなど、地域の芸術文化涵養の一翼を担っている。

本学は人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じたコースを計画的に設定し定員規模の変更を計画している。

今後も、多様性、柔軟性を武器に社会に有用な人材の育成を継続し、以て社会の芸術振興の一翼を担っていく。

③ 産学官との連携の推進

平成 30 年 11 月中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(以下「2040 年グランドデザイン」という)(資料 4)で、大学連携について、「地域のニーズに応えるという観点からも充実し、それぞれの高等教育機関の強みや特色を活かした連携や統合が行われていくこと」を、これからの高等教育改革の実現すべき方向性として示されている。また、産業界との協力・連携については、「高等教育が提供する学びのマッチングが必要不可欠」「大学内外の資源を有効活用していくことは重要」「学外の協力を得ていくための産業界等との協力関係、連携関係を充実させていく必要がある」としている。更に、地域との連携について、「それぞれの地域の社会、経済、文化の活性化のリソースや、特色・誇りの源泉であるとともに、地域産業や新規の企業立地における好条件となり、更には地域における国際交流の推進、国際化への対応への直接的な拠点ともなる」と結んでいる(資料 4)。

このような地域社会との交流や産業界との連携について、本学は、「社会連携・社会貢献ポリシー」を定め進めている（資料 5）。社会連携の推進については、音楽の探究による主体的な学びの実践を尊重し、社会連携を適切かつ効果的に推進することとしている。また、行政・地域団体・大学との連携については、以下のように演奏会等を通じた地域との交流や教育研究成果の提供により社会貢献を実施すること、音楽活動や研究活動により地方自治体の政策形成への関与をさらに推進すること、地域社会の活性化と発展の担い手となる豊かな人間性と実行力を兼ね備え自立した人材を育成することとしている。

また、地方自治体等の施策立案、実施に対する積極的な支援策とし、本学の立地する川崎市と様々な連携により社会貢献を実施している。その一つとして、「音楽を中心とした活力とうるおいのある地域社会作り」を目指す「音楽のまち・かわさき」推進協議会への参画がある（資料 6）。本学はこの運動の主旨に全面的に賛同し、川崎市と様々な連携を行っており、学長が副会長として参画するほか、運営委員会に教職員 4 名が参加し、基本的な施策立案、実行支援を展開している。川崎市の文化芸術振興に関する事項の審議や文化アセスメントを実施している川崎市文化芸術振興会議には、教員 1 名が参画している。川崎市長からは、本学の地域貢献並びに今後の活動に強い期待が寄せられている。具体的には、本学は音楽によるまちづくりの推進役として平成 16 年に設立された「音楽のまち・かわさき」推進協議会の一員として、積極的に文化振興事業に参画するなど、教育機関の有する専門的知識やノウハウを活かし、多大なる貢献を果たすこと、音楽鑑賞や身近に楽器に触れる機会の提供、音楽家や文化芸術を支える人材の育成及び次世代の担い手である青少年が身近に文化芸術を体験できる場づくりなどの文化芸術活動において川崎市との連携が期待されている。そのほか、川崎市教育委員会とは「子どもの音楽活動推進事業」の一つ、「ジュニア音楽リーダー育成事業」への協力を行っている。これは本学の学生および卒業生が川崎市内の吹奏楽部に所属する中学生を指導するというもので、「音楽のまち」を将来にわたり支えていく子ども達の情操教育の一翼を担う社会貢献活動を行っている。この活動に派遣した本学の学生・卒業生の人数は、平成 29 年度～令和元年度は毎年度 40 名、令和 3 年度は 45 名となっている（令和 2 年度はコロナにより中止）。また、参加した中学生の人数は、平成 29 年度は 255 名、平成 30 年度は 246 名、令和元年度は 224 名、令和 3 年度は 244 名となっている（資料 7）。これらの成果もあり、規模充実策の一環である今回の定員変更の計画に対して、川崎市長から依頼の文書が提出されている（資料 8）。

また、大学のキャンパス所在地である川崎市高津区では、「高津区音楽のまち推進事業」に参加している。これは、「地域に芽生えた音楽を通して、音楽を愛する区民同士の交流を深め、その輪を広げるとともに、歴史と伝統にはぐくまれたまち・高津の音楽文化の発展を図る」ことを目的としている。この中で、本学と市民が協力して企画運営を行い、市民グループが企画や準備に携わる参加型の音楽祭「高津区民音楽祭」を開催している。本学からは運営委員として教職員2名が参加し、企画運営の助言・運営協力に携わっている。また、「高津区音楽のまち推進事業」の事業の一つである「子どもの音楽文化体験事業」への協力を行っている。これは、区内の子どもたちに、本物の音楽文化に触れる機会を提供するとともに、子どもの情操教育に寄与することを主な目的としている。具体的には、川崎市高津区役所と協働して、子ども文化センター等へ本学学生、卒業生を派遣するほか、例年、本学講師によるオペラ公演の開催、本学にて開催している演奏会への区民無料招待や、子どもを対象としたパーカッションの演奏体験を行うワークショップへの協力、未就学児を対象としたリトミック体験（本学卒業生・在学学生を講師として派遣）を実施してきた。令和2年度に於いては、COVID-19の影響により中止、令和3年度は規模を縮小し、身近な場所での音楽体験などを開催し、音楽体験を通じた子どもの情操教育の一翼を担った（資料9）。

その他、音楽大学としての特性を活かし、学外組織との連携、地域交流、国際交流事業への貢献を行うため、社会連携・社会貢献委員会を設置し、派遣演奏会などについての、地域・社会からの要望に応じている。同委員会にて、社会貢献活動について、実施や参加の有無等についての審議・決定、定期的な報告、活動についての検証を行い、地域の活性化、情操教育の涵養など、様々な活動を推進している。令和3年度は、COVID-19の影響により、神奈川県の実情に合わせ、自粛傾向にあったが、東京オリンピックテコンドー競技会など、依頼に応じて11件の派遣演奏会を行った（資料10）。

④ 定員増加に関するニーズ調査

音楽学部の定員変更計画を策定するにあたり、本学卒業生の採用見込みの検討に関して、卒業後の具体的な進路や地域の人材需要の見通しなどを踏まえるために、令和3年11月から翌年2月にかけて、本学における音楽に関わる人材及び音楽以外にも関わる人材養成と多岐に亘る実際の就職状況を踏まえ、本学の卒業生の就職先として実績のある、あるいは想定される東京都及び神奈川県を中心とした全国の音楽業界を含む関連企業に対し本学の教育内容の社会における有効性、採用意向などの人材需要に関するアンケートを

学外の調査機関である株式会社大学経営コンサルティングに委託して実施した（資料 31、資料 32）。

調査における回答者の属性として、人事採用への関与については、8 割強が何らかの採用や選考にかかわっている。音楽との関連については「全体的に音楽に関係がある企業・団体」が 16.9%、「一部、音楽に関わる担当者がいる企業・団体」が 18.3%となっており、音楽に関わっている企業は 35.2%であった。また、回答企業の業種としては、製造業、情報通信業、卸売・小売業、医療・福祉、サービス業がそれぞれ 10~20%を占めている。これらのことから、今回の調査は、音楽関係以外の企業等からの回答も得られ、本学の養成する人材や卒業生の就職状況の傾向を踏まえている。

これらの企業等の一般的な採用状況として、1 年あたりの正規社員の平均採用人数は「1~4 名」が 44.6%で最も多く、次いで「0 名」が 18.7%と多い。本年度については、「昨年度並み」が 36.9%で最も多く、次いで「採用予定なし」が 20.8%で続く。「増やす」は 16.3%で、全体の半数以上は昨年度と同程度かそれ以上の人数の採用意向を持っている。採用したい学問系統として最上位にあがったのは「工学」の 16.6%であり、「音楽」は 14.8%であったが、「学部や学問系統にはこだわらない」が全体の中で最も多く 37.7%であった。「音楽と関係がない企業・団体」でも 35.2%が採用意向を示していることは、本学の養成する人材や卒業生の就職状況の傾向と重なるものがある。また、採用意向を有している企業・団体の本学卒業生採用に際しては「コースには特にこだわらない」回答が多数を占めていることから、採用意向を有しつつ、特定の音楽の技能を求めているわけではない傾向がある。

以上のように、本学では、音楽に関わる人材と音楽以外にも関わる人材養成をおこなっており、多岐に亘る実際の就職状況からも、調査対象として音楽関係以外の企業等を含め、それらの回答を得ること、採用意向を示した企業・団体に「音楽と関係がない企業・団体」を含めて分析対象とすることは、本学の養成する人材像や実際の就職状況を踏まえたものになっていると言える。

本学に係る調査結果としては、有効回答数 1,232 社のうち 6 割にあたる企業が本学の特色に魅力を感じており「一人ひとりの興味や個性に応じた自由で充実したカリキュラムで、音楽の力を高める」への評価が 71.5%で最も高い。

本学の卒業生がこれからの社会にとって役立つ人材と思うかについては、『役立つ人材』（「とても役立つと思う」+「ある程度役立つと思う」）と答えた企業が 87.7%（1,080 企業）と、ほとんどの企業で役立つ人材と認識さ

れており、本学の教育に関して社会における有効性が認められている。

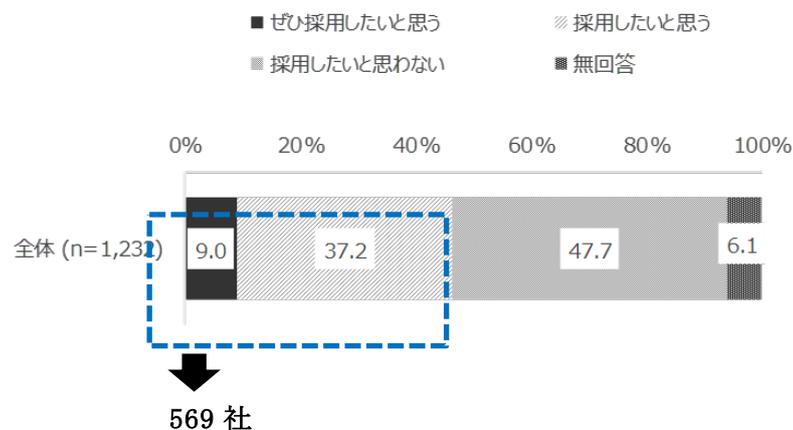
さらに本学を卒業した者に対する採用意向については、有効回答数 1,232 社のうち 46.2%にあたる 569 社が『採用の意向』（「ぜひ採用したいと思う」+「採用したいと思う」）を示しており、その採用意向のあった 569 社について、採用の際の人数を尋ねた結果、その数は入学定員を上回る 690 名分であった。本学で学んだ人材への需要は高く、卒業後の進路の見通しも十分であると見込まれる（資料 31）。

なお、調査結果の採用人数について「人数は未確定」と回答した企業・団体が最低 1 名は採用すると仮定して 385 名分の採用人数があるとした根拠としては、アンケートでは、まず、本学卒業生の「採用の有無」を尋ねていることから、この時点で 569 件の企業・団体があり、それらで最低 569 人の採用意向が見込めると捉えた。そのうえで、この「採用の意向」を有する企業・団体に対して、採用人数を尋ねているので、「人数は未確定」は、1 名以上を採用することを前提に具体的な人数は未確定としていると解することができると考えた。ただし、「人数は未確定」の回答は、0 名の採用の可能性も推察できるため、次のような分析も行った。アンケートにおいて「昨年と比較した本年度の採用予定数」として「増やす」「昨年度並み」と回答した企業・団体は 655 件（53.2%）であり、そのうち 396 件（60.5%）が本学卒業生の採用意向を有している。そこで「人数は未確定」385 件の 60.5%だけが、1 名以上の採用があると仮定してみると採用人数は 232 人となる。また「人数は未確定」385 件のうち、「昨年と比較した本年度の採用予定数」として「増やす」「昨年度並み」と回答した企業・団体のみを 1 名以上の採用があると仮定すると 252 人となる。その結果から「人数は未確定」のすべてで 1 名以上を採用するとせず、「1 名以上の採用が見込める企業・団体に限った場合」と仮定し、採用人数を確定している数と合わせた場合、537～557 名程度の採用が見込めることになる（資料 53）。前述のように本学の卒業生（令和 2 年度実績）は約 75%（変更後の定員の場合 443 人に相当）が就職することから考えると、採用想定人数は変更後の定員を満たせるものと考えられ、アンケートがサンプル調査であることを踏まえると調査対象以外の地域や企業・団体の採用も可能性があると考えられる。

なお、採用意向を有する企業を業種別に見ると「学校教育」と「その他の教育、学習支援業」で 75%強と高く、次いで「サービス業」59.4%と続き、音楽との関連度別に見ると「全体的に音楽に関係がある企業・団体」で 70.2%と高い採用意向を示すが、「音楽と関係がない企業・団体」でも 35.2%が採用意向を示しており、音楽学部である本学の卒業生の就職先が音楽関係以外

にも期待できる結果となった。また、採用意向を示した企業に本学のいずれのコースの卒業生を採用したいかを尋ねたところ「ピアノコース」、「音楽教育コース」、「音楽・音響デザインコース」が上位となったが、「コースは特にこだわらない」が70.1%で最も高い。本学の卒業生は、銀行、ホテル、保険会社、旅行会社、放送関係、アパレル業界、住宅不動産会社、人材派遣会社、百貨店などの一般企業にも就職していることも踏まえると、どのコースにおいても就職先が見込める状況であると言える。

図表 本学音楽学部卒業生に対する採用意向



出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」～収容定員増に関する入学意向調査～結果報告書』

以上のように、川崎市長の期待及び川崎市の文化芸術振興計画等により示された地域自治体への政策貢献、教育政策と国の施策への対応、社会における人材の需要と本学の特性、本学の養成する人材像や実際の就職状況を踏まえた定員増加に関するニーズ調査から、本学における人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的は、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、卒業後の進路見通しとしても、本学の設定する定員は客観的な根拠を有すると判断できる。